

# 決算説明会資料

平成24年6月6日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

# 目次

I. 平成24年3月期 決算概要		頁			頁
○紀陽ホールディングス連結決算の概要		2	○経費の状況		21
○紀陽銀行の業績概要		3	○預かり資産販売の状況		22
○業績予想		4	○与信コストの状況		23
II. 新中期経営計画について		頁	○金融円滑化の状況		24
○第2次中期経営計画の達成状況		6	○不良債権の状況		25
○エリア別目標の達成状況		7	○連結自己資本の状況と公的資金返済について		26
○第3次中期経営計画の主要テーマ		8	IV. 参考資料		頁
○第3次中期経営計画の数値目標		9	○プロフィール		28
○主要戦略		10	○紀陽フィナンシャルグループの概要		29
○主要戦略① 個人部門の営業基盤強化		11	○営業エリア ～店舗網～		30
○主要戦略① 法人部門の営業基盤強化		12	○連結・単体財務損益		31
○主要戦略② 顧客満足度向上に向けた営業体制の変革		13	○不良債権の保全状況等		32
III. 営業の状況と計画について		頁	○統合リスク管理		33
○預金等の状況		16	○給与振込・年金振込口座数		34
○貸出金の状況		17	○経済トピックス(商工業関連)		35
○事業性新規貸出先の獲得状況(大阪府内)		18	○経済トピックス(社会・観光関連)		36
○有価証券の状況		19	○経済指標		37
○預貸金利鞘の状況		20	数値は原則として単位未満切捨により表示しております。		

---

# I . 平成 2 4 年 3 月期 決算概要

## 紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・資金利益は横這いを維持し、役務取引等利益は増加したものの、その他業務利益が減少し、連結粗利益は前期比6億円減少。
- ・営業経費が減少し、退職給付制度改定益を計上したが、法人税等調整額が増加したため、当期純利益は前期比10億円増加の76億円を計上。

	項目 (紀陽ホールディングス連結)	23/3期 実績	24/3期 実績	(億円)
				前期比
1	連結粗利益	628	622	▲6
2	資金利益	522	522	0
3	役務取引等利益	67	74	+7
4	その他業務利益	38	24	▲14
5	営業経費(▲)	425	414	▲11
6	一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲13	▲23	▲10
7	不良債権処理額(▲)	75	78	+3
8	うち貸出金償却(▲)	44	40	▲4
9	うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	27	35	+8
10	償却債権取立益	—	16	+16
11	株式関係損益	▲33	▲29	+4
12	経常利益	112	146	+34
13	特別損益	7	13	+6
14	うち償却債権取立益	20	—	▲20
15	うち退職給付制度改定益	—	14	+14
16	法人税等調整額(▲)	45	78	+33
17	当期純利益	66	76	+10
18	与信コスト総額(▲)	41	38	▲3

### 25年3月期業績予想

経常利益 129億円  
(前期比 ▲17億円)

当期純利益 77億円  
(前期比 +1億円)

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)  
2. (▲)は損失項目

# 紀陽銀行の業績概要

- ・資金利益や役務取引等利益は増加したものの、債券関係損益が減少したことなどにより、業務粗利益は前期比9億円減少。
- ・当期純利益については、前期比3億円増加の86億円を計上。

項目 (紀陽銀行単体)	23/3期 実績	24/3期 実績	(億円)	
			前期比	
1 業務粗利益	588	579	▲9	
2 資金利益	520	521	+1	
3 役務取引等利益	39	44	+5	
4 その他業務利益	29	12	▲17	
5 うち債券関係損益	24	9	▲15	
6 経費(▲)	390	379	▲11	
7 一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲16	▲20	▲4	
8 業務純益	213	219	+6	
9 コア業務純益	173	190	+17	
10 臨時損益	▲84	▲69	+15	
11 うち不良債権処理額(▲)	58	63	+5	
12 うち償却債権取立益	—	11	+11	
13 うち株式関係損益	▲32	▲29	+3	
14 経常利益	129	150	+21	
15 特別損益	0	13	+13	
16 うち 償却債権取立益	13	—	▲13	
17 うち 退職給付制度改定益	—	14	+14	
18 うち 減損損失(▲)	8	0	▲8	
19 法人税等調整額(▲)	45	77	+32	
20 当期純利益	83	86	+3	
21 与信コスト総額(▲)	28	31	+3	

資金利益増減要因 (億円)

	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	+447	+8	▲3
	利回り	▲0.05%	▲11	
有価証券	平残	+156	+2	▲14
	利回り	▲0.16%	▲16	
預金等	平残	+524	▲1	+18
	利回り	▲0.06%	+19	

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

貸出金利息は、平均残高が447億円増加したものの、利回りが0.05%低下したため、前期比3億円の減少。預金等の利回りが0.06%低下し、18億円の費用が減少した。

与信コスト総額については、予想損失率の計算方法を見直したことなどにより、前期比3億円増加。

(注) (▲)は損失項目

# 業績予想

- ・資金利益は減少見込みであり、債券関係損益を4億円と予想しているため、業務粗利益は前期比8億円減少と予想。
- ・資金利益が減少見込みであるため、コア業務純益を前期比5億円減少の185億円と見込む。

(億円)

	紀陽銀行(単体)	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 予想	前期比
1	業務粗利益	588	579	571	▲8
2	資金利益	520	521	516	▲5
3	役員取引等利益	39	44	45	+1
4	その他業務利益	29	12	9	▲3
5	うち債券関係損益	24	9	4	▲5
6	経費(▲)	390	379	381	+2
7	一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲16	▲20	10	+30
8	業務純益	213	219	179	▲40
9	コア業務純益	173	190	185	▲5
10	臨時損益	▲84	▲69	▲42	+27
11	うち不良債権処理額(▲)	58	63	60	▲3
12	うち株式関係損益	▲32	▲29	▲10	+19
13	経常利益	129	150	137	▲13
14	特別損益	0	13	0	▲13
15	当期純利益	83	86	91	+5
16	与信コスト総額(▲)	28	31	60	+29

(注) (▲)は損失項目

## ＜資金利益の内訳＞

(億円)

	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 予想	前期比
資金運用収益	608	591	573	▲18
貸出金利息	457	454	447	▲7
有価証券利息配当金	148	134	125	▲9
その他利息	2	3	1	▲2
資金調達費用	88	70	57	▲13
預金等利息	76	57	44	▲13
その他利息	12	12	12	0
資金利益	520	521	516	▲5

## 25/3期予想

(億円)

	要因	前期比	影響	損益
貸出金	平残	+309	+6	▲7
	利回り	▲0.05%	▲13	
有価証券	平残	+777	+9	▲9
	利回り	▲0.16%	▲18	
預金等	平残	+308	▲0	+13
	利回り	▲0.03%	+13	

(注) 損益は、預金等の費用の減少をプラス表示している

---

## Ⅱ. 新中期経営計画について

## 第2次中期経営計画の達成状況

		目標項目	21/3期実績
		銀行単体	規模
貸出金残高(末残)	23,856億円		
(内 消費者ローン残高)	8,116億円		
投資信託残高(末残)	1,145億円		
収益性	コア業務純益		224億円
	コア業務純益ROA(注1)		0.65%
効率性	OHR(注2)		74.42%
健全性	不良債権比率	3.96%	

(注1)コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高

(注2)OHR=経費÷業務粗利益



24/3期計画	24/3期実績	21/3期対比
34,500億円 以上	35,155億円	+3,015億円
26,000億円 以上	25,462億円	+1,606億円
9,300億円 以上	8,988億円	+872億円
1,650億円 以上	1,538億円	+393億円
240億円 以上	190億円	▲34億円
0.66% 以上	0.50%	▲0.15%
60% 台前半	65.51%	▲8.91%
3% 台	3.58%	▲0.38%

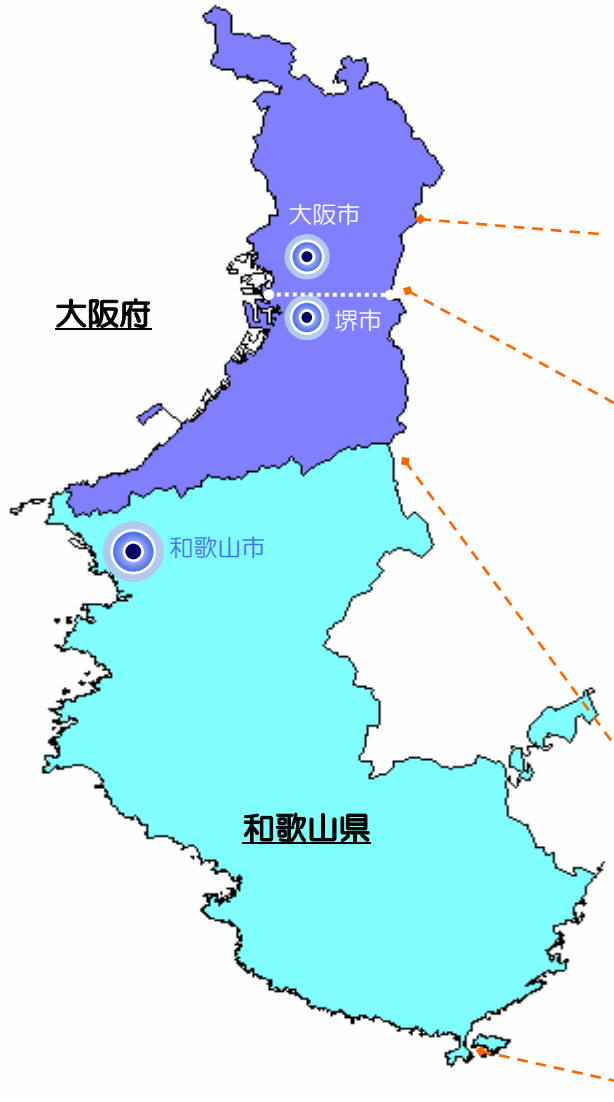
		目標項目	21/3期実績
		HD連結	収益性
健全性	自己資本比率		10.96%
	Tier1比率		8.16%



24/3期計画	24/3期実績	21/3期対比
120億円 以上	76億円	+62億円
11% 以上	11.63%	+0.67%
8% 以上	9.00%	+0.84%



# エリア別目標の達成状況



## 第2次中計期間目標値（3カ年累計）

### 安定拡大

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 620先
- 貸出金純増額（事業性）480億円（大阪支店除く）
- 住宅ローン実行額 1,000億円

### 更なるシェア向上

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 380先
- 貸出金純増額 700億円
- 預金純増額 1,000億円
- 住宅ローン実行額 1,000億円

### 県内営業基盤の更なる強化

- 個人預金純増額 1,300億円
- 住宅ローン実行額 800億円

## 24年3月末の状況

※（ ）内は達成率

- 法人貸出先数増加 366先 (59.0%)
- 貸出金純増額（事業性）320億円 (66.6%)
- 住宅ローン実行額 625億円 (62.5%)

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21/3	10カ店	1,520億円	5,337億円
24/3	10カ店	1,858億円	6,228億円
増減	-	+338億円	+891億円

- 法人貸出先数増加 295先 (77.6%)
- 貸出金純増額 616億円 (88.0%)
- 預金純増額 754億円 (75.4%)
- 住宅ローン実行額 995億円 (99.5%)

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21/3	26カ店	6,053億円	5,932億円
24/3	26カ店	6,807億円	6,548億円
増減	-	+754億円	+616億円

- 個人預金純増額 1,355億円 (104.2%)
- 住宅ローン実行額 891億円 (111.3%)

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21/3	69カ店	22,825億円	10,488億円
24/3	67カ店	25,159億円	10,391億円
増減	▲2カ店	+2,334億円	▲97億円

※預金は譲渡性預金を含まない

# 第3次中期経営計画の主要テーマ

## 紀陽銀行の基本方針

目指すべき  
銀行像

**「お客様から選ばれ続ける銀行」**  
 お客様の満足を第一とする**心(ハート)**を大切に、お客様の良き相談相手として**知慮(フレイム)**を絞り、汗をかき**行動する(アクション)**銀行を目指します。

第3次中期経営計画  
における主要テーマ

- 「大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀」への着実な変身
- 公的資金完済とその後の安定的な内部留保蓄積を可能とする収益力の確保
- 地域内での存在感を高め、営業基盤である地元経済の成長を促す「強力なりレバン推進」

### 旧和歌山銀行との合併後の成果

第1次中計、第2次中計の期間中  
 預金等残高 +20.2%  
 貸出金残高 +26.5%

第1次中計 → 第2次中計

	18年9月末	21年3月末	24年3月末	増減 (18年9月末比)
預金等残高	29,241	32,140	35,155	+5,914
貸出金残高	20,127	23,856	25,462	+5,335

※18年9月末の残高は、合併前の紀陽銀行と旧和歌山銀行との合計

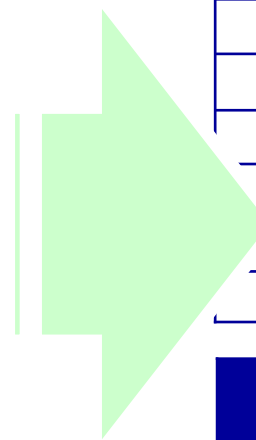
## 第3次中期経営計画の数値目標

旧和歌山銀行との合併後の5年余りで営業体制の構築と業容拡大に努めた成果を基礎として、第3次中期経営計画では着実なペースでの業容拡大と収益性維持の両立を目指す。

銀行単体		目標項目	
規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	(うち個人+一般法人の残高)	
		貸出金残高(末残)	
	投資信託残高(末残)	(うち消費者ローン残高)	
		投資信託残高(末残)	
	収益性	コア業務純益	
コア業務純益ROA(注1)			
効率性	OHR(注2)		
健全性	不良債権比率		

24/3期実績	
預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	35,155億円
(うち個人+一般法人の残高)	33,176億円
貸出金残高(末残)	25,462億円
(うち消費者ローン残高)	8,988億円
投資信託残高(末残)	1,538億円
コア業務純益	190億円
コア業務純益ROA(注1)	0.50%
OHR(注2)	65.51%
不良債権比率	3.58%

27/3期計画	
預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	36,000億円 以上
(うち個人+一般法人の残高)	34,500億円 以上
貸出金残高(末残)	26,000億円 以上
(うち消費者ローン残高)	9,300億円 以上
投資信託残高(末残)	1,850億円 以上
コア業務純益	200億円 以上
コア業務純益ROA(注1)	0.50% 以上
OHR(注2)	65% 程度
不良債権比率	3.5% 未満



(注1) コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産期中平均残高  
 (注2) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

HD連結		目標項目	
収益性	当期純利益		
健全性	自己資本比率		
	Tier1比率		

24/3期実績	
当期純利益	76億円
自己資本比率	11.63%
Tier1比率	9.00%

27/3期計画	
当期純利益	90億円 以上
自己資本比率	11% 程度 (注3)
Tier1比率	8% 以上 (注3)

(注3) 公的資金(315億円)完済後を想定(現行規制ベース)

# 主要戦略

## 大阪市周辺

✓ 中小・中堅企業を中心とした  
新規顧客の開拓に努める



大阪本部設置予定の紀陽堺ビル

## 大阪府南部

✓ 個人・法人ともに取引  
のメイン化に向けて  
営業基盤構築を加速する

## 和歌山県

✓ 経営効率の向上に努めながら、  
地域内シェアを維持する

### ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

- ✓大阪本部（紀陽堺ビル内）の設置による営業推進体制の強化
- ✓取引先数やメイン先増加に向けた事業性取引推進
- ✓個人取引のメイン化に向けた推進

### ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

- ✓「リレバン全行活動」の推進
- ✓BPR推進等による生産性や経営効率の向上
- ✓店舗、チャネル戦略の強化・見直し
- ✓人材の積極的な育成・活用

### ③経営管理態勢の強化

- ✓コンプライアンスの徹底
- ✓「金融円滑化法終了後」を見据えた取引先モニタリングの徹底とコンサルティング機能の発揮
- ✓業務継続計画（BCP）における対策の強化
- ✓リスクコントロールのさらなる強化
- ✓「経費・信用コスト控除後収益」に対する意識強化

### ④CSR活動推進等による存在感の向上

- ✓CSR活動のさらなる推進
- ✓地域社会活性化に向けた取組の強化
- ✓平成27年5月の「当行創立120周年」に向けた取組
- ✓企業イメージ向上を重視した情報発信力の強化

## 主要戦略① 個人部門の営業基盤強化

✓和歌山県内・大阪府内とも個人メイン口座獲得に努め、コア預金による安定的な預金調達を実現する。

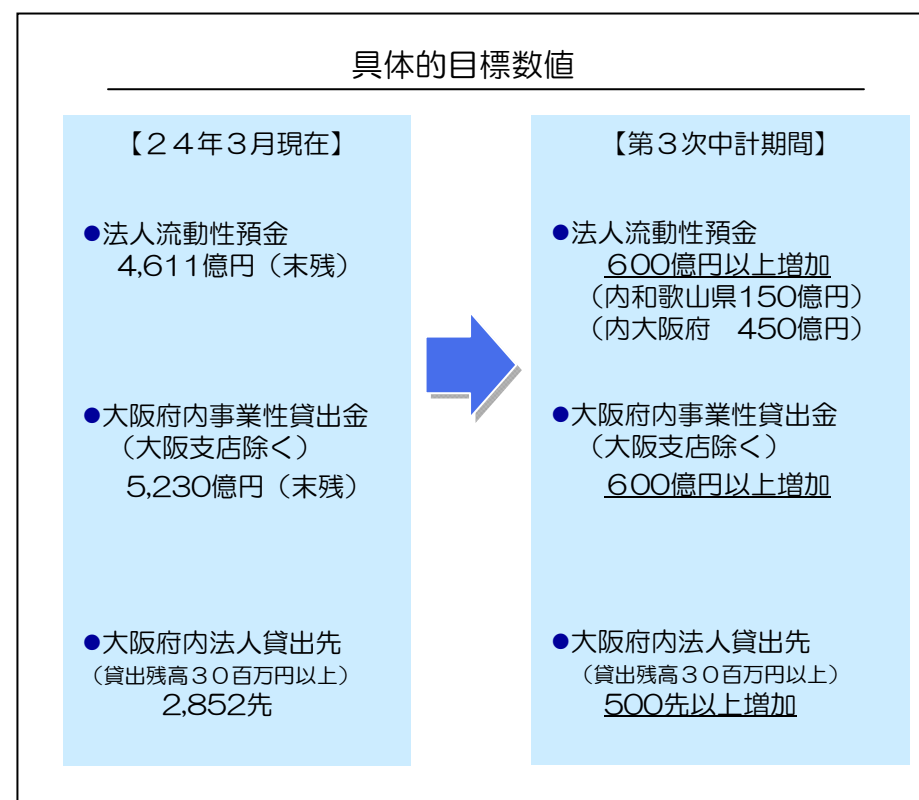
<p>戦略の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 和歌山県内預金シェアは30%以上あり、インフラやサービスの充実に努めるが飛躍的なシェア向上は見込み難い。大阪府内での預金シェア向上が不可欠。</li> <li>◆ 当行が大阪府内に進出してから60年以上が経過し、20店舗以上が店歴30年以上におよぶ。</li> <li>◆ 大阪府南部（堺市以南）の人口は200万人以上で和歌山県全体（約100万人）の2倍以上。</li> </ul>
<p>主要な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 第2次中計期間中は、大阪府内で店舗外ATMの拠点を12ヶ所増設。</li> <li>◆ 第3次中計期間中は、大阪府内の個人顧客の多い立地に3店舗程度出店、ATM等のチャネルを拡大。</li> <li>◆ 住宅ローン等の推進による個人メイン口座獲得。</li> </ul>

<p>具体的目標数値</p>	
<p>【24年3月現在】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 給与振込口座数 274,660件 (内和歌山県214,059件) (内大阪府 58,905件)</li> <li>● 年金振込口座数 159,345件 (内和歌山県120,271件) (内大阪府 37,389件)</li> <li>● 流動性預金比率 46%</li> </ul>	<p>【第3次中計期間】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 給与振込口座数 <u>5,500件以上増加</u> (内和歌山県2,500件) (内大阪府 3,000件)</li> <li>● 年金振込口座数 <u>10,000件以上増加</u> (内和歌山県7,500件) (内大阪府 2,500件)</li> <li>● 流動性預金比率 <u>27年3月</u> <u>50%以上△</u></li> </ul>

# 主要戦略① 法人部門の営業基盤強化

✓大阪府内でも和歌山県内と同様に「リレバン」を徹底。「地元地銀」としての存在価値を高める。

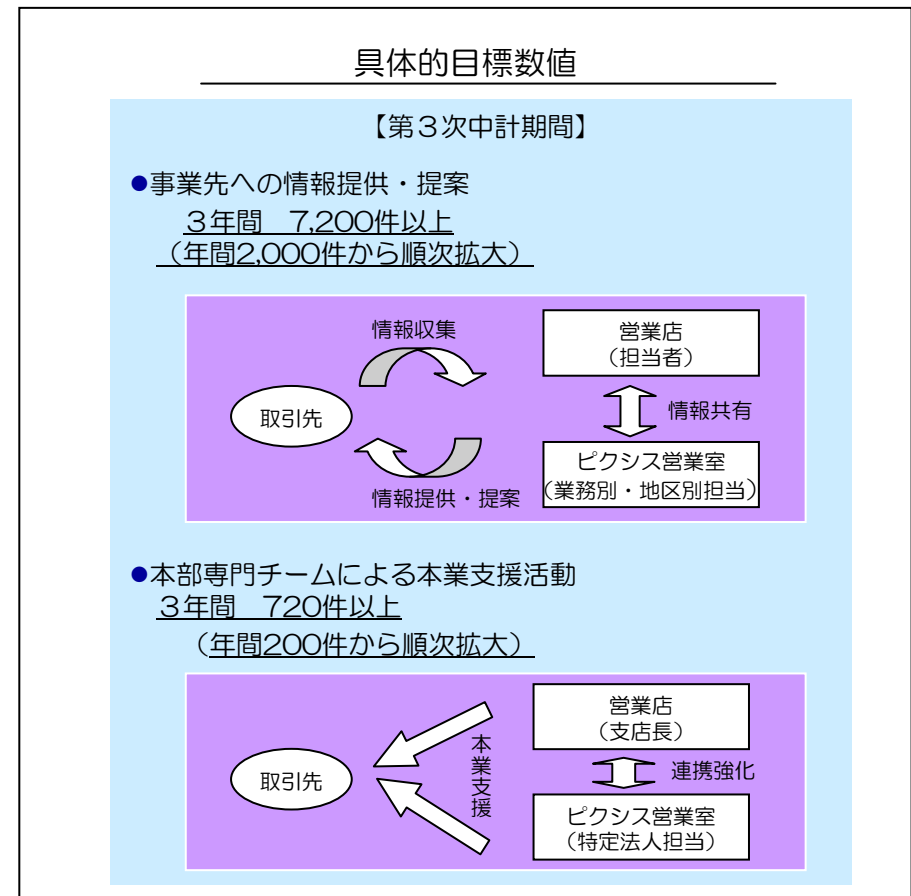
<p>戦略の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 大阪府内においては「取引先数の増加」を重視した営業活動を展開。</li> <li>◆ 特に大阪府南部は中小企業中心のマーケットであり地域金融機関が存在感を發揮できる地域。</li> <li>◆ 堺市以南に本店を有する地域金融機関はなく、当行の地元エリアと認識して営業基盤を構築している。</li> </ul> <p><b>一般法人数（営業所・支所除く）</b> &lt;調査：総務省21年度&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>大阪府</td> <td>152,367先</td> <td>和歌山県</td> <td>13,136先</td> </tr> <tr> <td>うち大阪市</td> <td>76,486先</td> <td>うち和歌山市</td> <td>5,742先</td> </tr> <tr> <td>うち大阪南部</td> <td>27,088先</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	大阪府	152,367先	和歌山県	13,136先	うち大阪市	76,486先	うち和歌山市	5,742先	うち大阪南部	27,088先		
大阪府	152,367先	和歌山県	13,136先										
うち大阪市	76,486先	うち和歌山市	5,742先										
うち大阪南部	27,088先												
<p>主要な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「大阪本部」を新設し、本部機能（営業推進部門）を紀陽堺ビルに移転。営業店との連携を更に強化。</li> <li>◆ 全行的に取引先の「本業支援」に向けた活動を推進。信頼を得ることでメイン化、総合取引拡充を進める。</li> </ul>												



## 主要戦略② 顧客満足度向上に向けた営業体制の変革 -1-

✓リレーション強化による顧客満足度の向上と効率的な営業体制の確立。

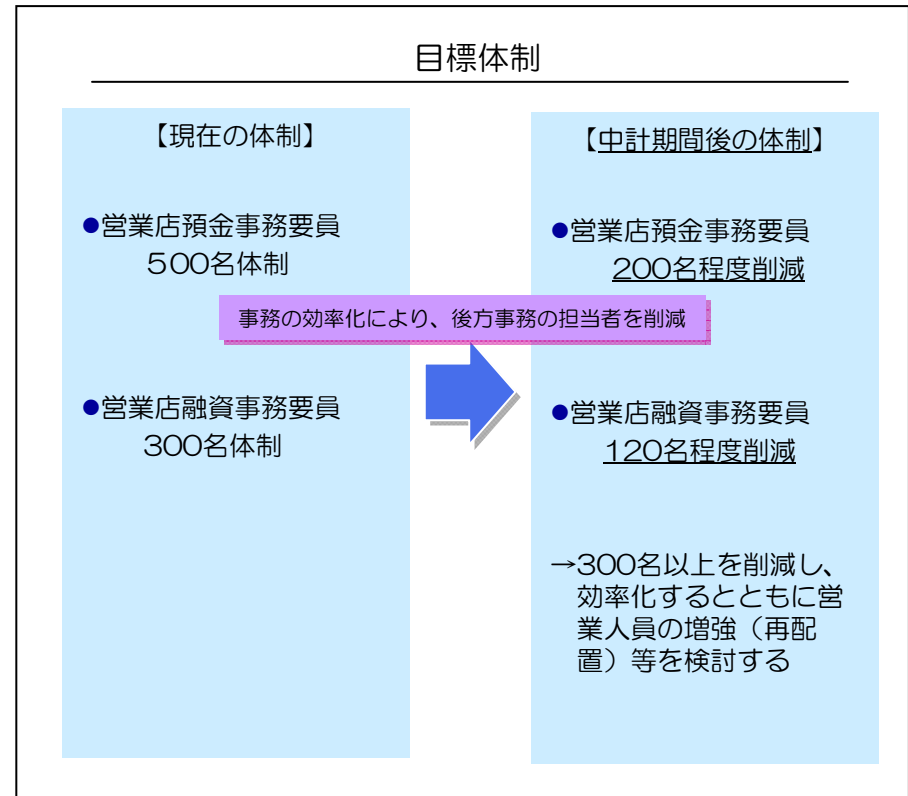
<p>戦略の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 和歌山県内においては、当行と自治体等が密接に連携し地域経済活性化に取り組むことが必要不可欠。</li> <li>◆ 取引先の経営強化のためには具体的に役立つ情報の提供が求められ、営業担当者には専門性とスピード感が求められる。</li> </ul>
<p>主要な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「リレバン全行活動」の推進により、情報収集・提供を起点とした営業活動を徹底。 (ビジネスマッチング、M&amp;A、人事コンサル等の情報収集・提供)</li> <li>◆ 本部側では販路開拓、海外進出、人材採用・育成等の分野で、外部機関とも連携して取引先の本業強化に繋がるサポート活動を推進。</li> </ul>



## 主要戦略② 顧客満足度向上に向けた営業体制の変革 -2-

✓抜本的な業務プロセス改革により営業店を「相談・セールスの拠点」に変革し、生産性を大幅に向上させる。

<p>戦略の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 旧和歌山銀行との合併以降、営業人員大幅増員により業容拡大を果たしてきた。</li> <li>◆ 顧客数も増加し、業務の抜本的な見直しをしなければ事務管理要員の増加を余儀なくされ経営効率の向上を果たせない。</li> <li>◆ 預かり資産部門ではさらなる体制強化が必要。</li> </ul>
<p>主要な施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 抜本的な「業務プロセス改革（BPR）」の推進により、営業店事務を大幅に効率化させる。</li> <li>◆ 個人分野では預かり資産部門の営業を専門の担当者（「特化型渉外」「資産運用アドバイザー」）に限定し、サービスレベル向上と顧客保護強化を実現。</li> </ul>





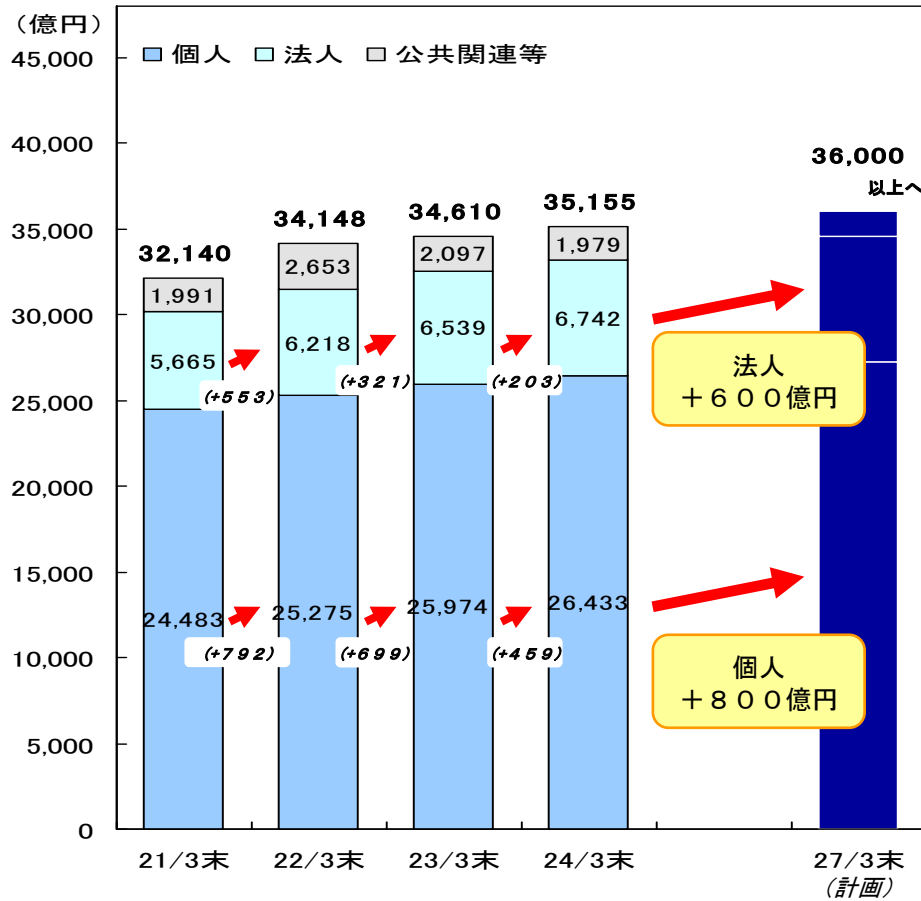
---

## Ⅲ. 営業の状況と計画について

# 預金等の状況

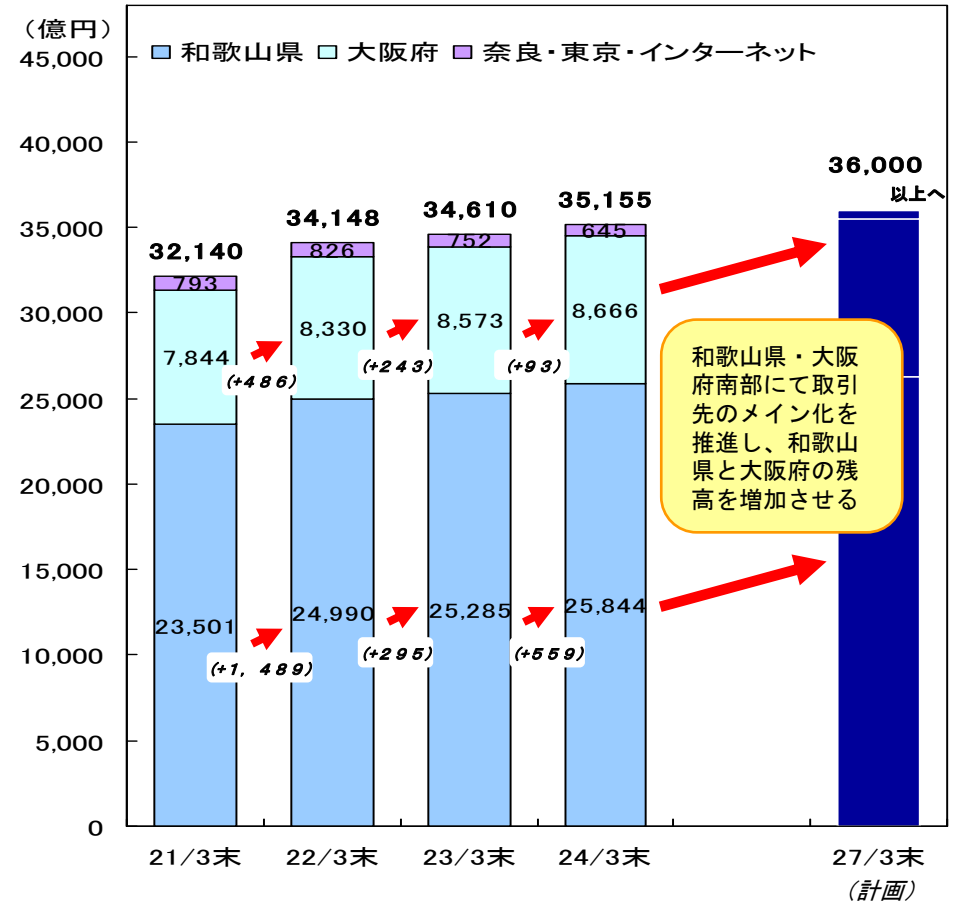
- ・公共関連預金は前期末比減少したが、基盤となる個人預金と法人預金の残高は増加している。
- ・第3次中計では、預金等残高36,000億円以上の目標で、取引メイン化により、和歌山県・大阪府南部の残高を増加させる。

預金者別残高推移（譲渡性預金を含む）



※公共関連等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

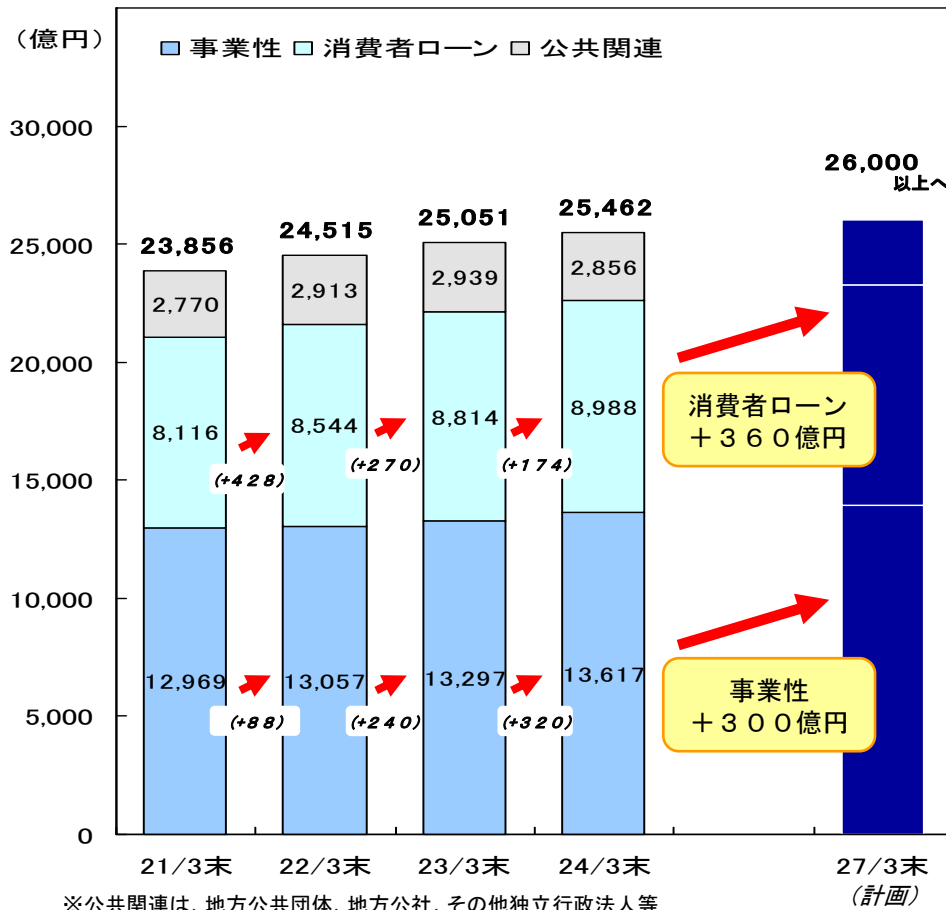
地域別預金等残高推移（譲渡性預金を含む）



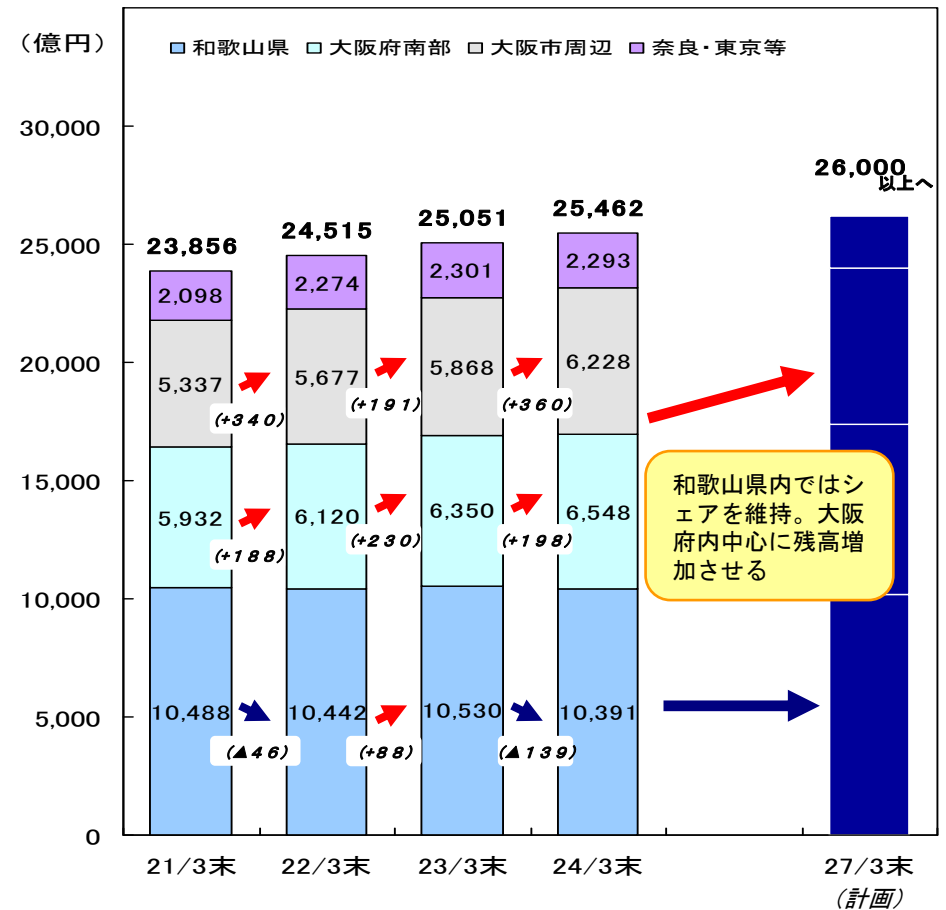
# 貸出金の状況

- ・貸出先別では、公共関連が減少しているが、事業性と消費者ローンは順調に増加している。
- ・第3次中計では、貸出金残高26,000億円以上が目標であり、和歌山県内はシェアを維持し、大阪府内で増加を図る。

## 貸出先別残高推移



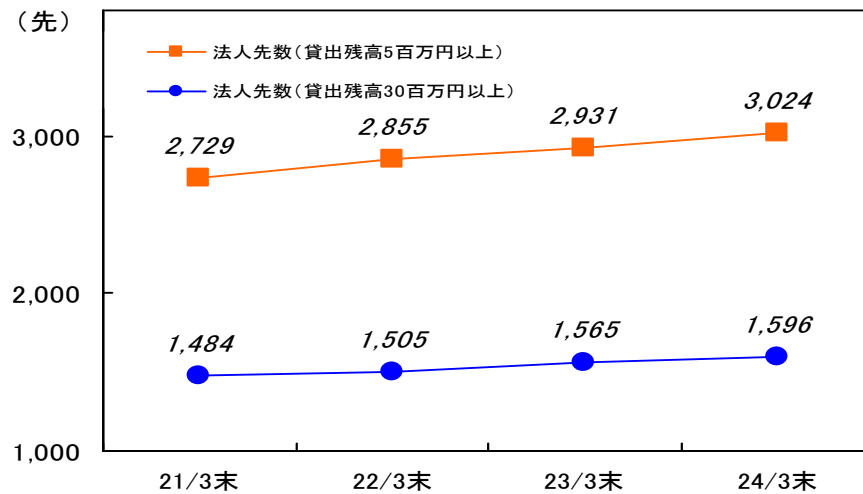
## 地域別貸出金残高推移



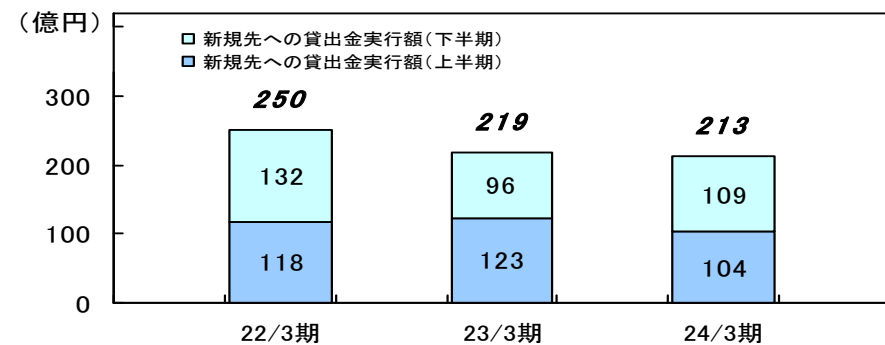
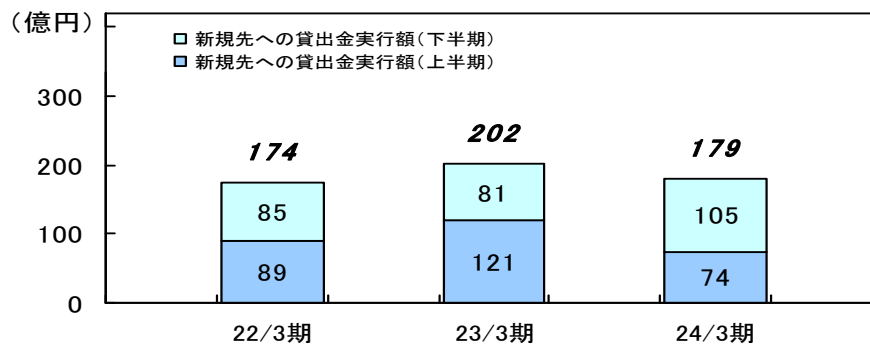
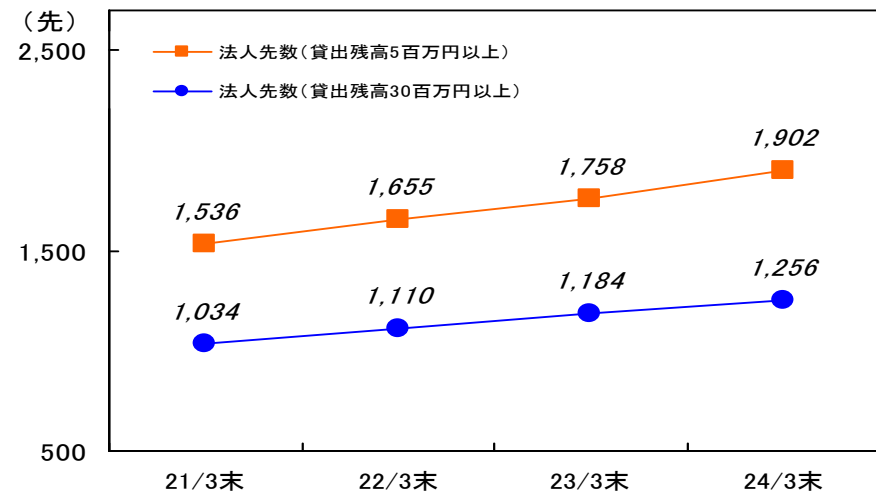
# 事業性新規貸出先の獲得状況(大阪府内)

・半期別の貸出金実行額に多少のバラツキはあるもの、着実に新規開拓を進めた結果、堺・大阪府南部エリア、大阪市周辺エリアともに、貸出先数は順調に増加している。

### 新規貸出先獲得状況の推移(堺・大阪府南部)



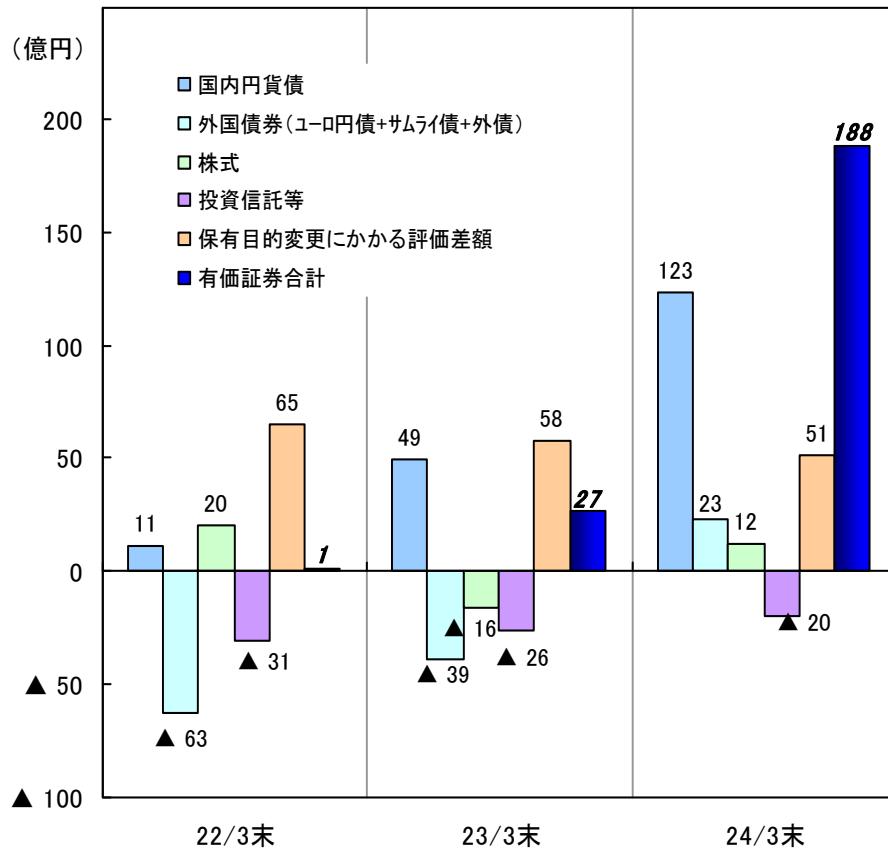
### 新規貸出先獲得状況の推移(大阪市周辺)



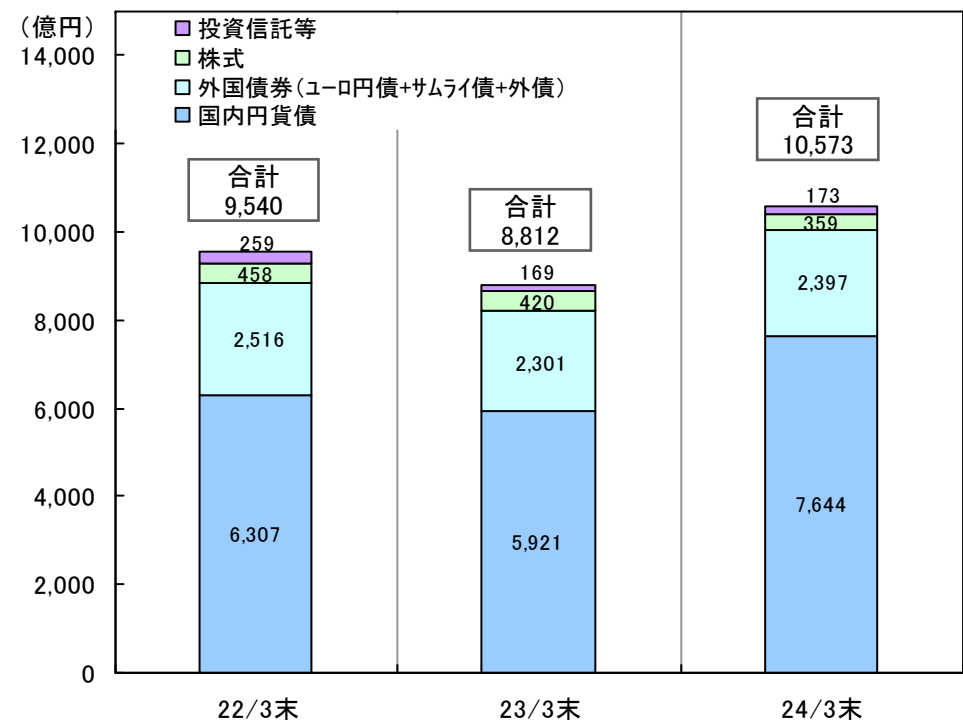
# 有価証券の状況

・金利リスクの抑制のため22年下期から債券デュレーションの短期化を進めている。  
 ・第3次中計でも、有価証券残高は増加させるが、デュレーションを4年程度に抑える方針である。

評価損益推移(その他有価証券)



有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



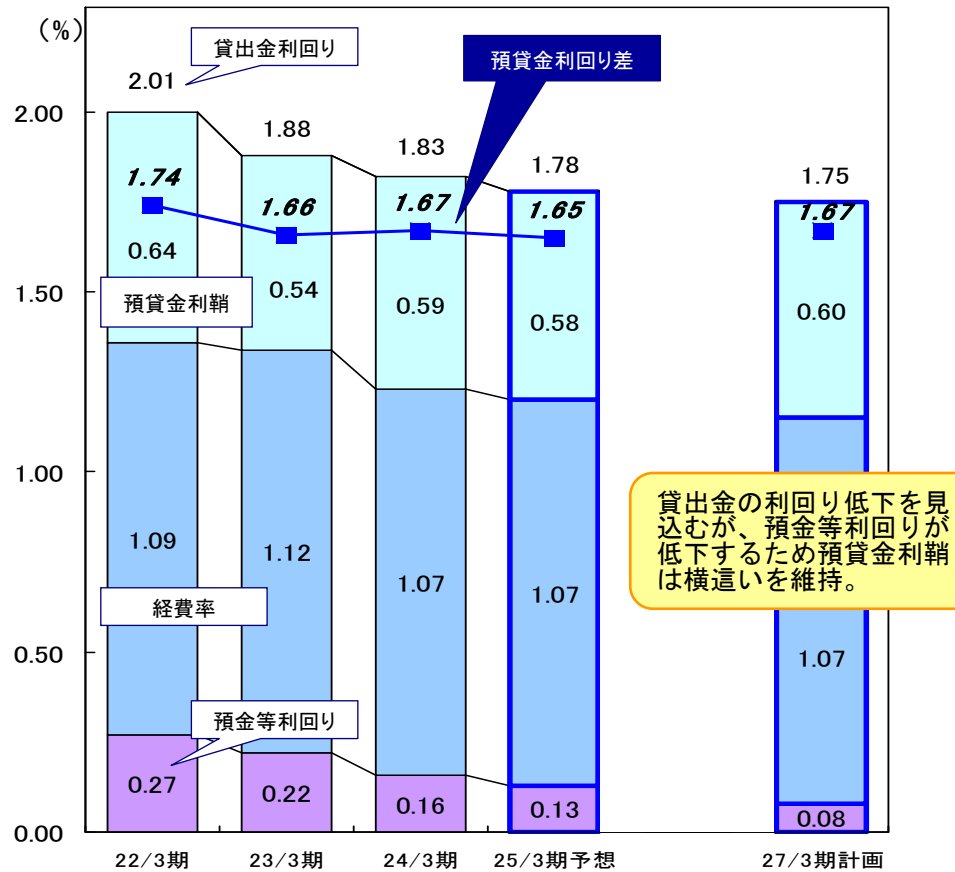
	22/3末	23/3末	24/3末
債券デュレーション(期末)	4.9年	4.4年	4.0年
有価証券全体利回り(期中)	1.40%	1.45%	1.29%

計画期間中
4年程度
1.1%程度

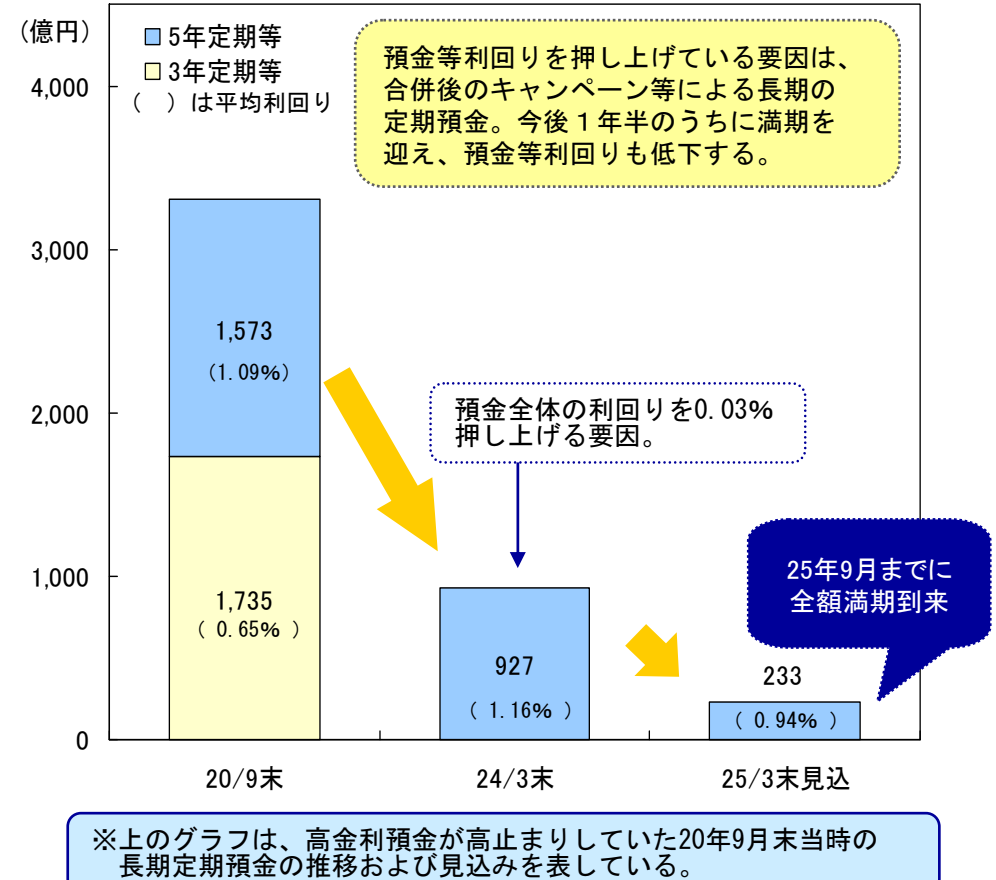
# 預貸金利鞘の状況

- ・貸出金利回りは、前期比0.05%低下したが、預金等利回りは前期比▲0.06%と改善し、預貸金の利回り差が拡大している。
- ・27年3月期計画は、貸出金利回りは低下を見込むが、今後も預金等利回りは改善が見込まれ、預貸金利鞘は横這いを維持できる。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



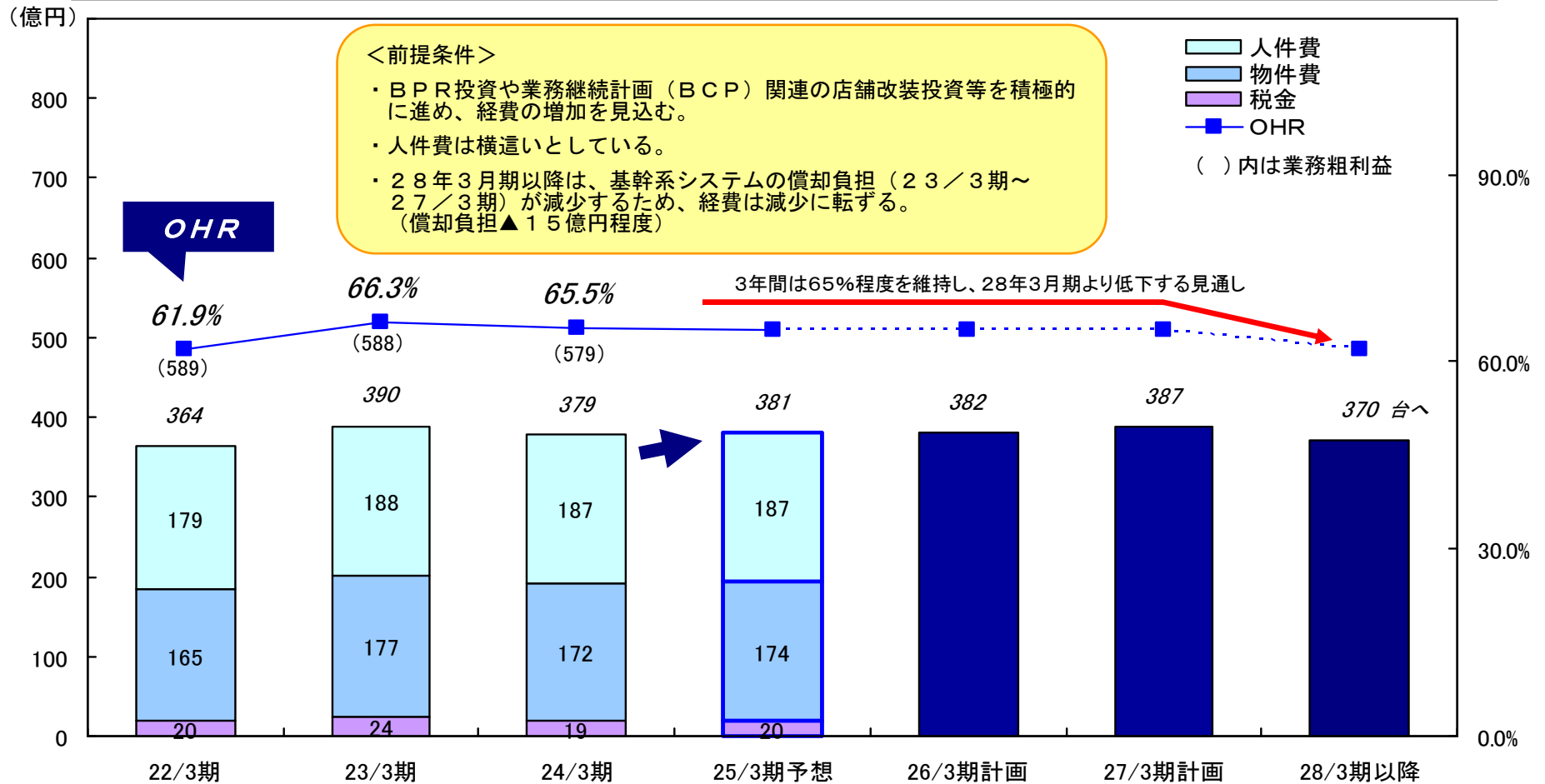
預金等利回り押し上げ要因の減少見込み



# 経費の状況

・今期より、BPR投資や業務継続計画（BCP）関連の店舗改装投資等を積極的に進める。  
 ・28年3月期以降は、22年5月に導入した基幹系システムの償却負担（▲15億円程度）が減少する。

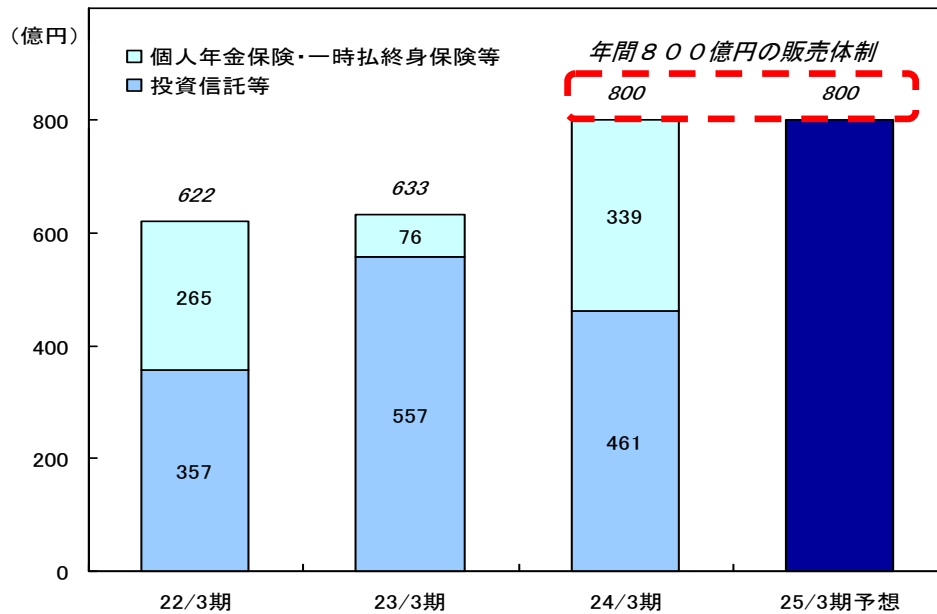
経費・OHRの推移



# 預かり資産販売の状況

- ・24年3月期は、一時払い終身保険の販売増加が寄与している。
- ・専門性をもつ人材の育成・配置、本部の支援機能強化等、販売体制を強化した結果、年間800億円の販売体制に。

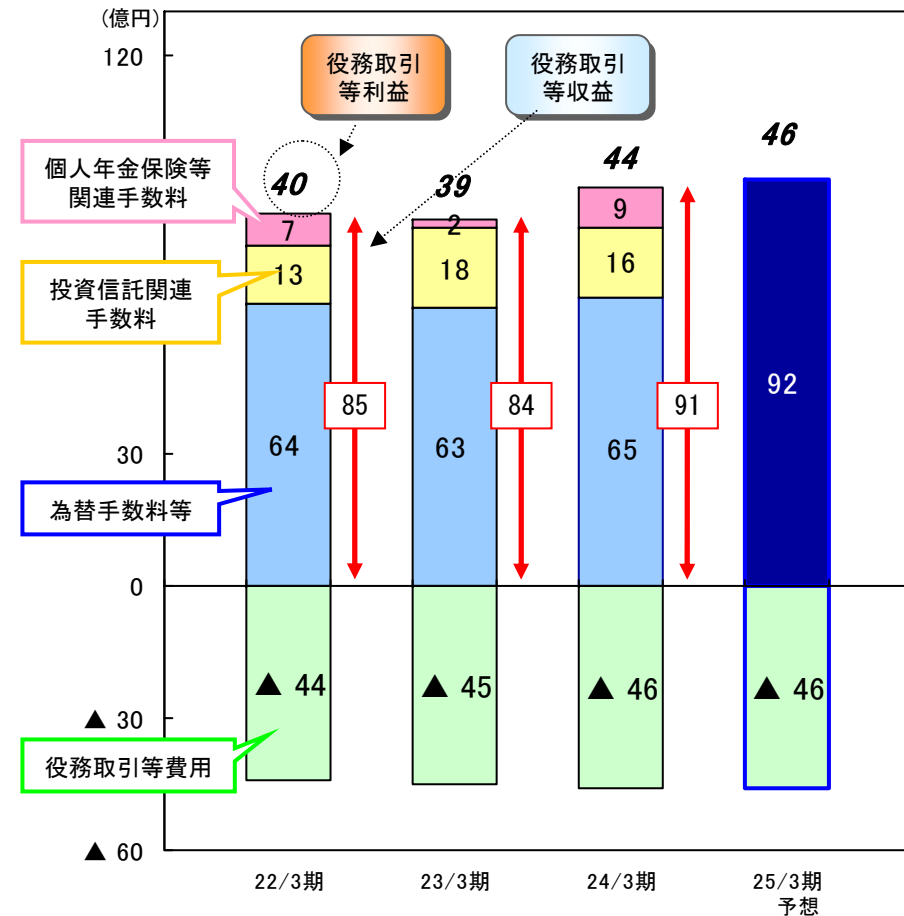
### 投資信託・個人年金保険等販売高



<預かり資産販売体制>

	21/4	22/4	23/4	24/4
資産運用アドバイザー	56名	79名	91名	92名
本部FA	7名	22名	26名	25名
合計	63名	101名	117名	117名

### 役務取引等利益の推移

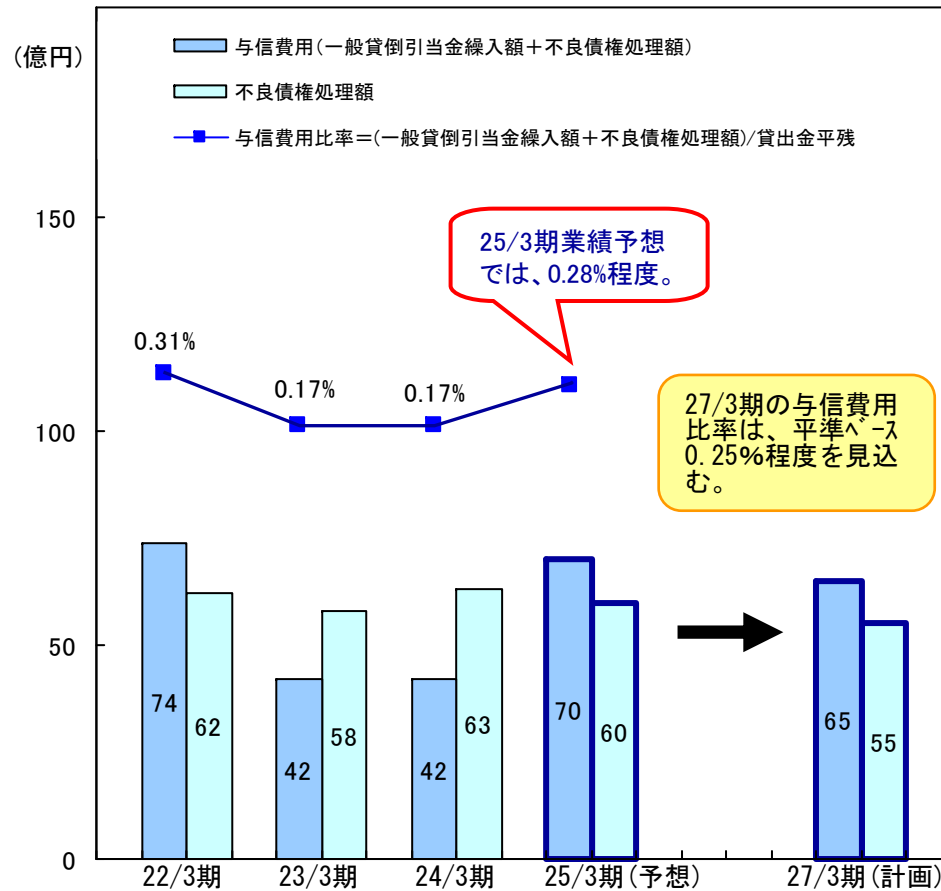




# 与信コストの状況

今期の与信コストは、金融円滑化法の終了も見据え、60億円程度を見込む。

## 与信費用(償却債権取立益除く)の状況



## 与信費用の実績内訳と予想

(億円)	23/3期実績	24/3期実績	25/3期予想
与信費用 ①+②	42	42	70
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲16	▲20	10
不良債権処理額 ②	58	63	60
貸出金償却	32	28	
個別貸倒引当金繰入額	23	31	
債権売却損等	2	3	
償却債権取立益ほか③	13	11	10
与信コスト総額(注) ①+②-③	28	31	60

(注) 与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、貸倒引当金戻入益・償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

# 金融円滑化の状況

- ・金融円滑化に対応した先のうち、「合実計画」を策定し、24年3月現在で債務者区分が要注意先(要管理先除く)の貸出が655億円ある。
- ・「合実計画」策定先については、モニタリングを実施しており、大半の先について計画は順調に推移している。

## 金融円滑化対応した先の状況

債務者が中小企業である場合

(平成24年3月現在)

債務者区分	金額
正常先	100億円
要注意先 (要管理先を除く)	993億円
うち計画策定先	655億円
要管理先	110億円
破綻懸念先	472億円
実質破綻先 破綻先	83億円
合計	1,758億円

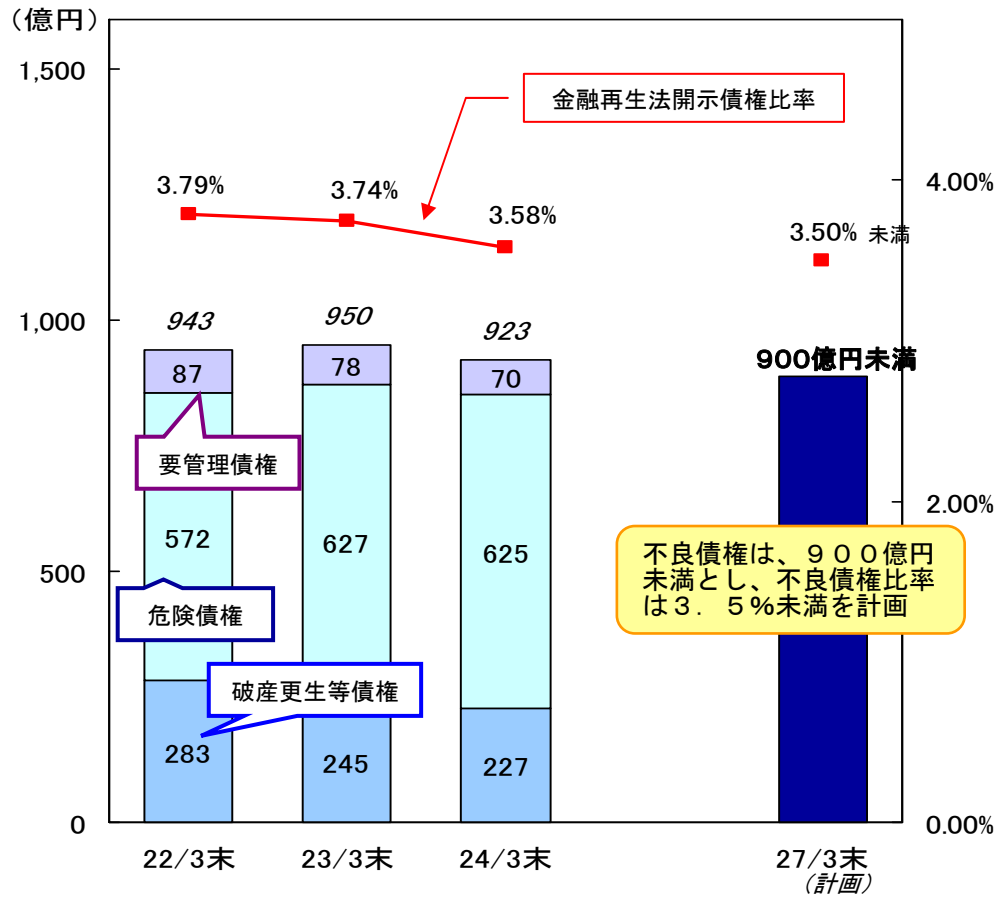
## 要注意先(要管理先除く)で「合実計画」策定先の状況

モニタリング実施状況	貸出金	未保全額
その他要注意先で「合実計画」がある先 合計	655億円	▲277億円
モニタリング実施先	585億円	▲246億円
計画の進捗が「順調」「概ね順調」	551億円	▲235億円
計画の進捗が「注視」①	34億円	▲10億円
モニタリング時期が未到来先等②	70億円	▲31億円
計画進捗が「注視」先とモニタリング時期が未到来先等の合計(①+②)	104億円	▲41億円

# 不良債権の状況

- ・金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比27億円減少の923億円となった。
- ・引き続き経営改善支援の取り組みなどを行っており、不良債権比率については着実に低下している。

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	22/3期実績	23/3期実績	24/3期実績
新規発生等増加	297	292	229
減少	315	285	256
売却	24	10	10
部分直接償却	27	38	37
ランクアップ	85	96	96
回収他	180	140	113
増減	▲18	+7	▲27
不良債権額	943	950	923

## 連結自己資本の状況と公的資金返済について

- ・24年3月末の連結自己資本比率は11.63%。公的資金を除く自己資本比率は9.87%となる。
- ・その他有価証券評価差額金はプラスに転じ、繰延税金資産も減少しており、資本の質も改善されている。
- ・公的資金完済後の自己資本比率は11%程度、Tier1比率は8%以上を想定している。

紀陽ホールディングス連結	18/3末	21/3末	24/3末	18/3末比	25/3末 予想
自己資本額	1,396	1,940	2,078	+682	1,970程度
うち Tier1	923	1,445	1,608	+685	1,520程度
うち公的資金(優先株式)	—	315	315	+315	161程度
うち Tier2	479	498	469	▲10	450程度
リスクアセット	14,661	17,706	17,861	+3,200	18,100程度
自己資本比率	9.52%	10.96%	11.63%	+2.11%	11%程度
公的資金を除く自己資本	1,396	1,625	1,763	+367	1,809程度
公的資金を除く自己資本比率	9.52%	9.17%	9.87%	+0.35%	10%程度
Tier1比率	6.30%	8.16%	9.00%	+2.70%	8.4%程度
公的資金を除くTier1	923	1,130	1,293	+370	1,359程度
公的資金を除くTier1比率	6.30%	6.38%	7.23%	+0.93%	7.5%程度
その他有価証券評価差額金	30	▲336	128	+98	
繰延税金資産	333	429	170	▲163	
対Tier1比率	36.1%	29.6%	10.5%	▲25.6%	

第3次中期経営計画終了時  
(公的資金完済を想定)  
自己資本比率 11%程度  
Tier1比率 8%以上

公的資金を半分程度返済予定  
今定時株主総会に公的資金優先株式の取得  
枠設定の議案を上程  
＜取得枠条件＞  
優先株式45百万株のうち22百万株  
(公的資金154億円)を上限とし、  
取得価格総額は169億4千万円を  
上限とする

---

## IV. 參考資料

# プロフィール

## 株式会社 紀陽ホールディングス

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設 立	平成18年2月1日
資 本 金	583億5,000万円
代 表 者	代表取締役社長 片山 博臣

## 株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地	
設 立	明治28年5月2日	
資 本 金	800億9,675万円	
代 表 者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従 業 員 数 (平成24年3月末)	2,455名 (出向者・嘱託行員を含む・パート除く)	
店 舗 数 (平成24年3月末)	106カ店 (和歌山県内67カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く	
主 要 勘 定 等 (平成24年3月末)	預金等残高 (譲渡性預金含む)	3兆 5,155億円
	貸出金残高	2兆 5,462億円
	(内、消費者ローン残高)	(8,988億円)
	投資有価証券残高	1兆709億円

# 紀陽フィナンシャルグループの概要

## 紀陽フィナンシャルグループ各社

株式会社 紀陽ホールディングス  
(銀行持株会社)

株式会社 紀陽銀行  
(銀行業)

紀陽情報システム株式会社  
(システム・ソフトウェア開発)

【会社概要】

- ・所在地 和歌山県和歌山市中之島2240番地
- ・設立 昭和60年2月1日
- ・資本金 8,000万円
- ・代表者 代表取締役社長 阪本 彰央
- ・従業員 273名 (平成24年3月末)  
(内、システムエンジニア 200名以上)
- ・株主 (株)紀陽ホールディングス・日本ユニシス(株)
- ・平成24年3月期 業績

総売上高	3,496百万円	
受託先内訳	うち紀陽銀行	約 7億円 (22%)
	うち外部一般顧客	約 10億円 (30%)
	うち地方公共団体	約 11億円 (33%)
経常利益	195百万円	
当期純利益	110百万円	

紀陽ビジネスサービス株式会社  
(事務代行等)

阪和信用保証株式会社  
(信用保証業務)

紀陽リース・キャピタル株式会社  
(リース事業・ベンチャーキャピタル・セミナー事業)

株式会社 紀陽カード  
(クレジットカード業務・JCB/VISA)

株式会社 紀陽カードディーシー  
(クレジットカード業務・DC)

# 営業エリア ～店舗網～



## 大阪市周辺

	店舗数	預金残高	貸出金残高
22/3	10	1,695	5,677
23/3	10	1,881	5,868
24/3	10	1,858	6,228

## 堺・大阪南部

	店舗数	預金残高	貸出金残高
22/3	26	6,333	6,120
23/3	26	6,561	6,350
24/3	26	6,807	6,548

## 和歌山県内

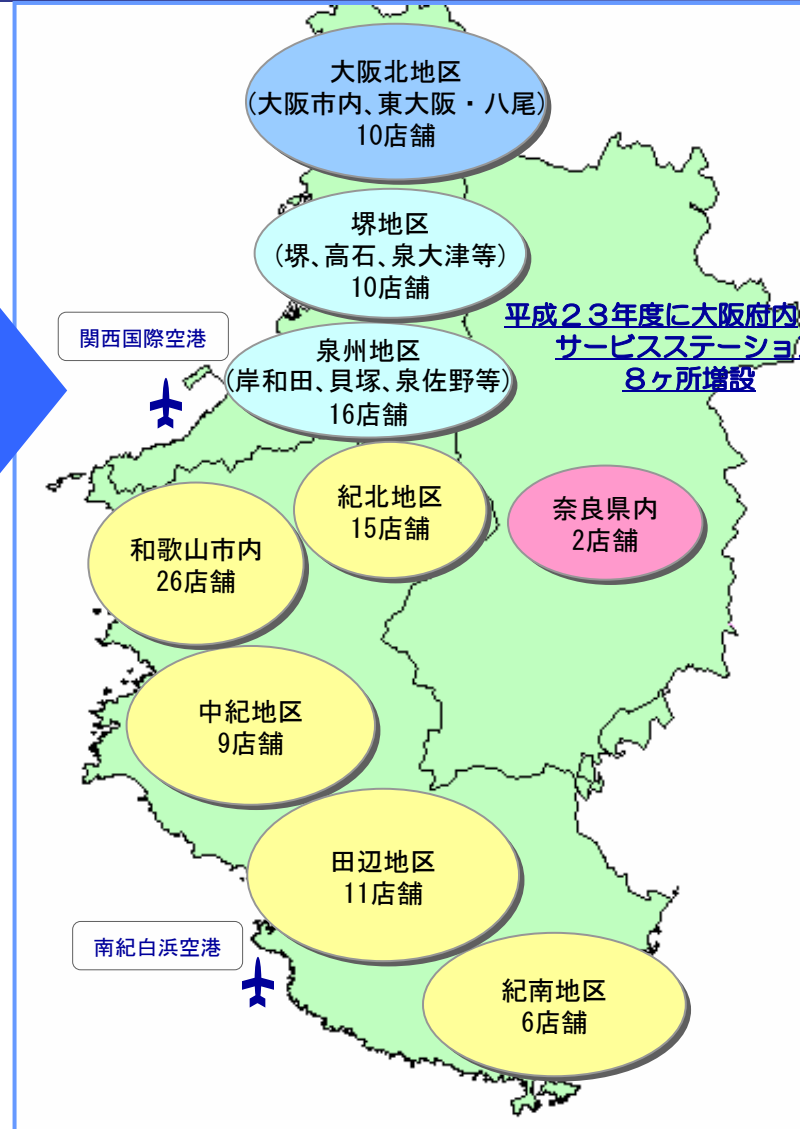
	店舗数	預金残高	貸出金残高
22/3	69	23,949	10,442
23/3	67	24,473	10,530
24/3	67	25,159	10,391

※奈良県内 2店舗 東京都内 1店舗

(単位：億円)

(譲渡性預金を含まない)

(平成24年3月末現在)



## 大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25.6	岬(旧深日)支店(泉州地区)
S30.1	大阪支店(大阪北地区)
S39.7	堺支店(堺地区)
S40.6	住吉支店(大阪北地区)
S42.8	泉北支店(堺地区)
S45.6	平野支店(大阪北地区)
S46.7	東大阪支店(大阪北地区)
S47.6	岸和田支店(泉州地区)
S47.11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47.12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49.7	尾崎支店(泉州地区)
S49.9	鳳支店(堺地区)
S50.3	東貝塚支店(泉州地区)
S51.4	熊取支店(泉州地区)
S51.5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51.11	久米田支店(泉州地区)
S51.11	鶴原支店(泉州地区)
S52.7	箱作支店(泉州地区)
S53.11	深井支店(堺地区)
S54.9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54.12	水間支店(泉州地区)
S56.7	河内長野支店(泉州地区)
S56.8	中もず支店(堺地区)
S60.10	泉南支店(泉州地区)
H 2.4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3.11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3.12	北花田支店(堺地区)
H 4.3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4.10	日根野支店(泉州地区)
H 5.6	狭山支店(堺地区)
H18.10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19.5	泉大津支店(堺地区)
H20.1	大阪東支店(大阪北地区)
H20.2	大阪北支店(大阪北地区)
H20.9	新大阪支店(大阪北地区)
H20.11	北野田支店(堺地区)



## 連結・単体財務損益

(単位:億円)

	20/3期		21/3期		22/3期		23/3期		24/3期	
	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結	単体	HD連結
業務(連結)粗利益	590	628	483	522	589	629	588	628	579	622
資金利益	517	520	528	532	508	511	520	522	521	522
役務取引等利益	66	90	57	83	40	67	39	67	44	74
その他業務利益	6	17	▲102	▲93	40	50	29	38	12	24
業務純益	216		123		212		213		219	
コア業務純益	221		224		186		173		190	
与信コスト総額	76	82	43	59	55	72	28	41	31	38
経常利益	116	106	▲72	▲85	83	66	129	112	150	146
当期純利益	88	133	29	14	75	58	83	66	86	76

預金等	32,421	32,272	32,140	31,979	34,148	33,975	34,610	34,424	35,155	34,960
貸出金	22,725	22,646	23,856	23,785	24,515	24,455	25,051	24,985	24,462	25,392
有価証券	9,250	9,238	8,027	8,014	9,475	9,457	8,781	8,762	10,709	10,691
純資産	1,230	1,460	1,032	1,253	1,396	1,589	1,475	1,659	1,650	1,830
総資産	34,960	35,130	34,225	34,376	36,603	36,730	37,614	37,712	38,469	38,548

※単体は、紀陽銀行単体。HD連結は、紀陽ホールディングス連結。

# 不良債権の保全状況等

## 金融再生法開示債権の保全状況 (24年3月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	207	147	32	27	20	—	100.0%
危険債権	625	408	265	92	49	110	106	82.9%
要管理債権	70	25	0	25	0	8	36	48.5%
<b>金融再生法開示債権合計</b>	<b>923</b>	<b>641</b>	<b>413</b>	<b>150</b>	<b>77</b>	<b>139</b>	<b>143</b>	<b>84.5%</b>

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

## 債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

23年3月末		24年3月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	20,779	20,862	617	25	43	6	8	21,564
要注意先	3,473	398	2,661	46	132	3	2	3,244
要管理先	127	4	19	58	19	0	1	103
破綻懸念先	626	17	79	3	428	14	2	545
実質破綻先	204	0	1	0	0	174	0	176
破綻先	41	0	6	0	0	0	12	18
<b>合計</b>	<b>25,252</b>	<b>21,281</b>	<b>3,385</b>	<b>133</b>	<b>624</b>	<b>200</b>	<b>27</b>	<b>25,653</b>
	UP	419	106	3	0	0	—	530
	DOWN	—	617	71	196	25	15	926

※24/3末の債務者が23/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

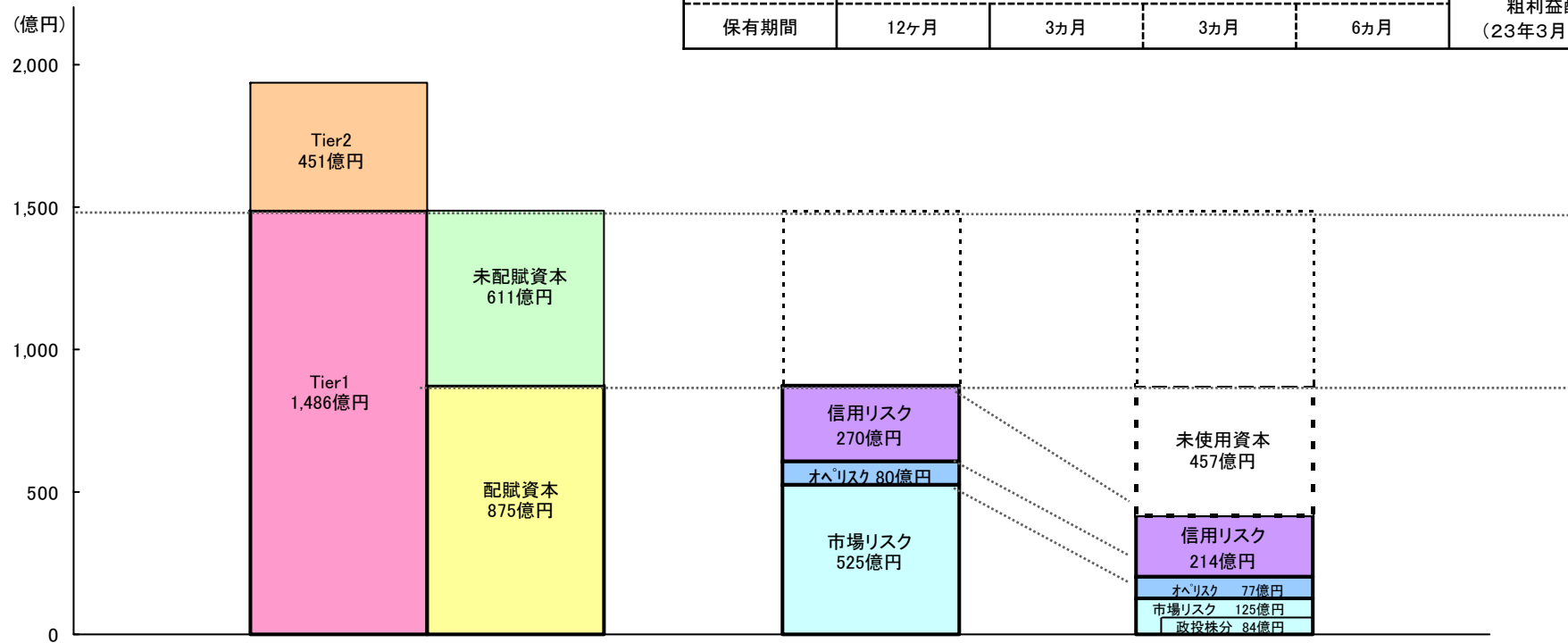
※新規先(23/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

# 統合リスク管理

## 24年上期の資本配賦の状況

24年3月末現在(紀陽銀行単体)



24/3末自己資本  
1,937億円

配賦資本  
875億円

24年上期  
リスク資本配賦  
875億円

24/3末リスク量 417億円

未配賦資本 611億円

未使用資本 457億円

## <リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

項目	信用リスク	市場リスク			オペリスク
		預貸金	株式・債券等	政策株	
信頼水準	99%				パーゼルⅡ 粗利益配分手法 (23年3月末より適用)
保有期間	12ヶ月	3ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	

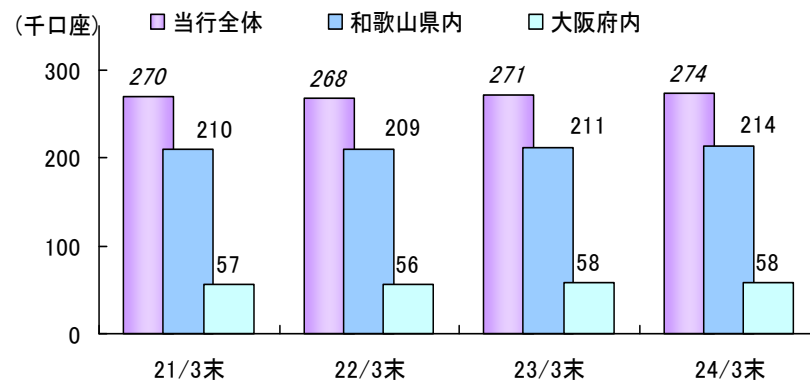
# 給与振込・年金振込口座数

給与振込口座数+年金振込口座数の推移

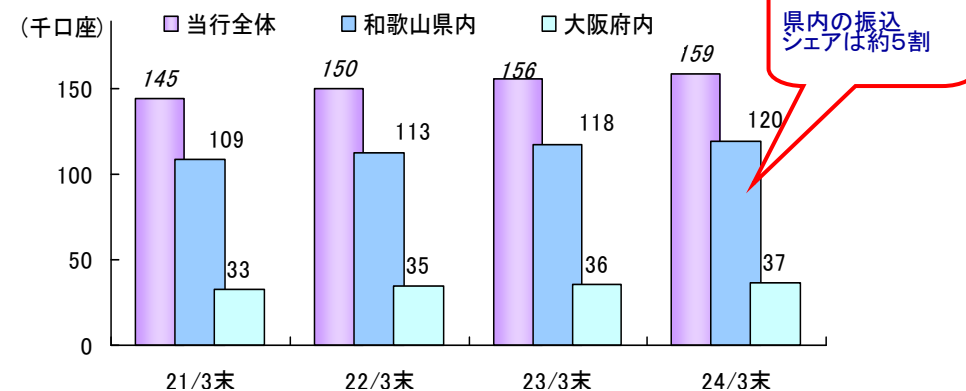
給与口座 年金口座	21/3	22/3	23/3	24/3
合計口座数	415,185件	418,233件	428,615件	434,005件
給与口座	270,010件	268,023件	271,744件	274,660件
年金口座	145,175件	150,210件	156,871件	159,345件

※年金口座は2月の実績

給与振込口座数の推移



年金振込口座数の推移



# 経済トピックス(商工業関連)

大阪ガスは、堺の工場のLNG(液化天然ガス)貯蔵タンク2基を廃止し、新たに大型タンク1基を建設すると発表した。1基分としては世界最大級となる見通しで投資総額は約200億円、27年11月の完成を目指している。

『北勢田第2工業団地』(24年8月完成予定)愛知県に本社を置く空調機部品メーカーの進出が決定。団地5区画のうち最も広い敷地に約10億円を投じ工場建設。県内での雇用は3年間で118人を計画。

兵庫県の溶接などを受託加工する会社が、主要受注先の住友金属和歌山製鉄所近くに工務所を新設。土地代を除く投資総額は約3億円。

住友金属工業と新日本製鐵との経営統合に関する最終合意が成立。住友金属工業は天然ガス採掘などに使うシームレスパイプ(継ぎ目なし鋼管)を得意としており、震災後の原発事故で火力発電用の天然ガス開発案件が増え、同社製品のニーズが高まっている。



大阪市のチョコレート菓子メーカーが、日高川町の南山工業団地に工場を増設すると発表した。新工場は稼働中の第1工場の隣に建設。正社員6人を地元で新規採用。

『紀北エコヒルズ(工業団地)』  
24年3月、食用油メーカーをはじめ、3社の工場進出が決定。3社の投資総額は28億円。「紀北エコヒルズ」では、すでに5社が操業しており、企業の集積が進んでいる。

「紀ノ川企業集積ベルト地帯構想」  
企業集積の促進を図るため集積区域5市4町において、24年度までに新規企業立地107件、製品出荷額1,086億円、新規雇用2,539名とする成果目標を策定。

**【和歌山県への企業進出】**  
和歌山県外から進出実績は、21年度で4社、22年度は6社、23年度は11社が決定。  
(23年度 和歌山市内2社、紀ノ川流域6社、紀中・紀南地域3社)

「和歌山県紀中・紀南地域の基本計画」  
20年9月に企業立地促進法にもとづく国の同意を得た。  
対象区域内の4市16町1村において、25年度までの間に、新規企業立地29件、製造製品出荷額75億円増加、新規雇用609名の成果目標を策定。

# 経済トピックス(社会・観光関連)

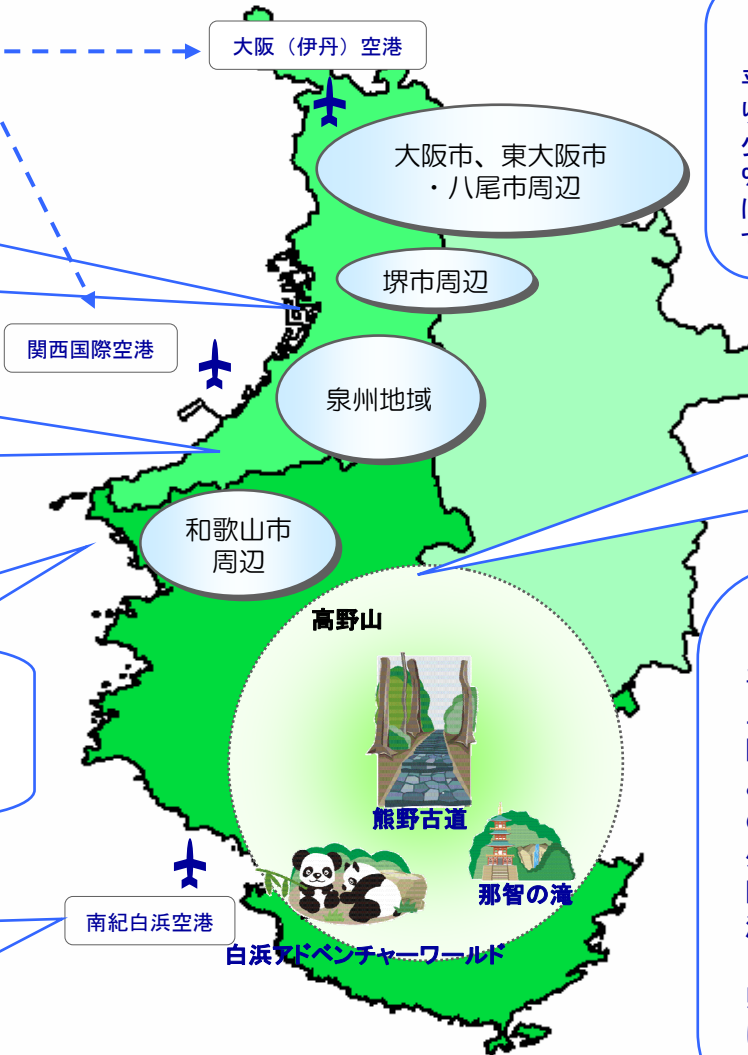
関西国際空港と大阪(伊丹)空港の統合法が成立し、関西圏の空港機能強化が見込まれる。

大阪府高石市の南海本線「羽衣駅」前の再開発が行われる。対象地域は、羽衣駅の敷地を除いた駅両側の約1.1ヘクタール。現計画では、駅東側に地上21階建ての再開発ビルを建設。

関西国際空港対岸の産業用地「りんくうタウン」に国際医療モールを計画。関空を利用して来日する中国人富裕層をターゲットに、観光をセットにした「医療ツーリズム」の拠点施設とする。

大阪府岬町にシャープがメガソーラー(2メガ)を建設することが内定。同地では、豊田通商などの出資会社も8メガの施設を建設予定であり、関西有数のメガソーラーの拠点となる見込み。

日本航空(JAL)と全日空空輸(ANA)がそれぞれ国内線と国際線のファーストクラスの機内食に和歌山県名産の梅干しやタチウオを使ったメニューを提供している。



## 和歌山県内人口

平成24年4月1日現在の県内推計人口は前年より738人少ない98万9,983人で、16年連続減少。世帯数は39万5,643世帯で前年比0.45%増加。1世帯当たりの構成人員数は2.5人。県によると近年は核家族化とともに高齢者を若年層での単身世帯が増加傾向にあるという。

平成27年は高野山が開創されて1200年目の記念すべき年を迎える。高野山では平成27年4月2日から5月21日にかけて50日間、「高野山開創1200年記念大法会」が執り行われる。開催に向けPR活動を展開中。

## 和歌山県の観光客数

平成23年に県内を訪れた観光客数が前年比10.9%減の約2,761万7,000人となり、特に外国人の宿泊者数が同40.4%減の約8万300人と激減している。台風12号や福島第1原発事故の影響が主な要因とみられている。外国人宿泊者数を国別で見ると、中国・台湾・韓国などアジア地域が33%減。欧米・豪州は59%減だった。特に原発政策への関心が高いフランス・ドイツで突出している。県観光交流課によると、アジア地域からの観光客は昨年秋ごろから一部で回復傾向にあるが、欧米からはまだ低迷しているという。

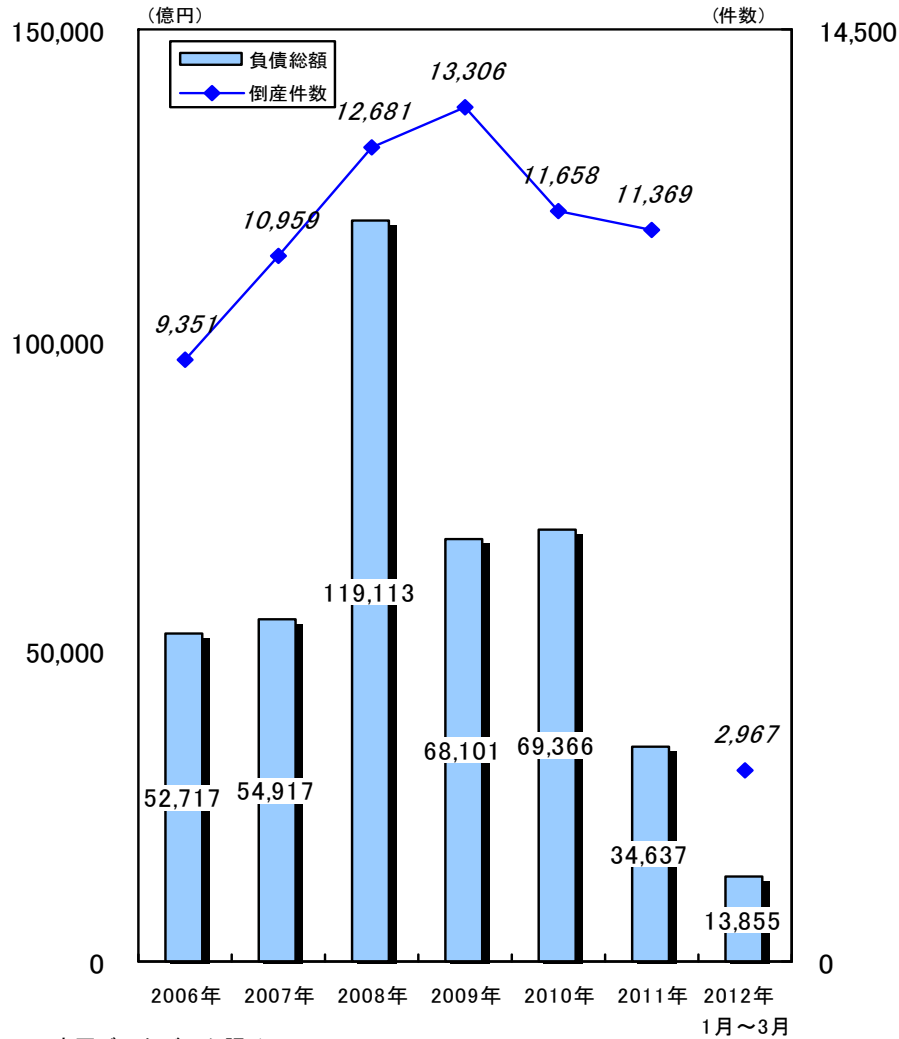
# 經濟指標 1

年月	鉱工業生産指数 (季節調整済) <2005年平均=100>													粗鋼生産量(千ト)	
	全国			和歌山				大阪				和歌山			
		前月比(%)	前年比(%)		前月比(%)	前年比(%)	鉄鋼	機械	化学	繊維		前月比(%)	前年比(%)		前年比(%)
2008年	107.4		2.8	106.2		5.3	106.8	129.0	94.9	83.1	99.0		0.5	4,220	3.8
2009年	103.8		-3.4	104.1		-2.0	76.7	86.0	101.7	65.1	95.2		-3.8	4,240	0.5
2010年	94.0		15.9	101.7		18.9	94.3	129.0	104.1	84.2	83.0		7.9	4,499	25.3
2011年	91.1		-3.1	107.3		5.5	100.5	143.8	109.2	84.8	85.0		2.4	4,747	5.5
4	84.0	1.6	-13.6	102.7	-10.0	-0.7	103.6	133.7	88.4	94.3	87.7	-3.1	7.2	417	11.6
5	89.2	6.2	-5.5	110.7	7.8	9.5	99.9	164.7	113.4	78.1	82.6	-5.8	-1.8	405	6.8
6	92.6	3.8	-1.7	117.5	6.1	20.9	104.1	175.0	117.8	80.9	86.5	4.7	0.5	363	18.7
7	93.0	0.4	-3.0	108.8	-7.4	11.8	104.7	143.0	115.5	75.6	85.3	-1.4	-0.5	400	44.9
8	93.6	0.6	0.4	110.3	1.4	7.4	102.4	165.8	108.4	76.6	86.1	0.9	2.7	385	-5.6
9	90.5	-3.3	-3.3	104.7	-5.1	-2.3	99.2	137.7	111.5	80.1	81.1	-5.8	-0.8	396	-0.8
10	92.5	2.2	0.1	103.6	-1.1	-1.3	97.9	117.2	116.7	78.1	82.3	1.5	0.6	406	-6.8
11	90.0	-2.7	-4.2	102.6	-1.0	-1.6	97.2	115.2	110.0	69.7	82.1	-0.2	1.5	384	-5.4
12	93.4	3.8	-4.3	98.4	-4.1	-6.4	97.2	111.1	106.4	82.8	80.6	-1.8	-0.6	381	-6.2
2012. 1	95.2	1.9	-1.3	103.4	5.1	-5.0	99.0	146.4	107.5	71.3	84.8	5.2	-4.1	366	-15.1
2	94.4	-0.8	3.1	106.2	2.7	-0.6	101.8	135.3	106.5	74.6	80.8	-4.7	-5.4	356	-4.5
3	95.6	1.3	15.1	104.2	-1.9	-8.7	102.3	127.2	105.9	74.2	82.9	2.6	-9.5	383	-5.7
調査機関	経済産業省			和歌山県統計課						大阪府統計課				住友金属工業㈱和歌山製鉄所	

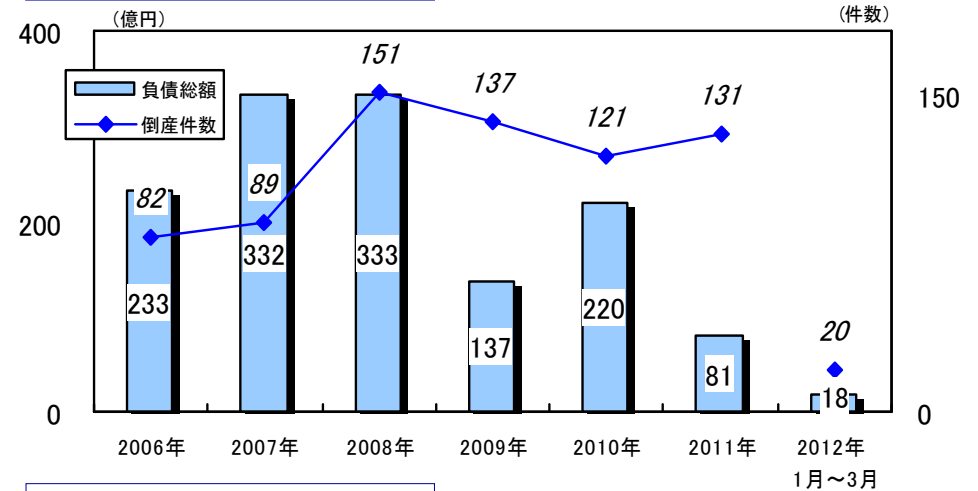
年月	労働需給 (倍、人)										
	全国		和歌山				大阪				
	有効求人倍率	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)	有効求人倍率	有効求職者数	前年比(%)	有効求人数	前年比(%)
2008年	1.04	0.90	16,024	-5.8	14,394	2.7	1.26	149,559	-5.4	188,430	-2.3
2009年	0.88	0.84	15,538	-3.0	13,020	-9.5	0.94	150,662	0.7	141,094	-25.1
2010年	0.52	0.58	18,697	3.0	10,811	6.3	0.52	209,882	5.1	108,540	6.8
2011年	0.65	0.71	18,465	-1.2	13,110	21.3	0.65	200,905	-4.3	130,948	20.6
4	0.62	0.70	20,219	-0.5	13,280	29.4	0.64	220,877	-4.3	129,762	24.0
5	0.62	0.71	20,182	-0.4	12,586	29.5	0.64	218,240	-3.6	122,679	23.0
6	0.63	0.72	19,549	-1.3	12,572	26.2	0.65	215,576	-3.6	124,693	20.3
7	0.65	0.71	18,689	-2.1	12,188	17.7	0.65	206,444	-4.3	124,763	19.1
8	0.66	0.72	18,669	-0.7	13,089	21.1	0.66	204,158	-3.2	130,777	18.9
9	0.67	0.71	18,628	-1.9	13,437	11.6	0.67	197,641	-4.8	135,961	16.8
10	0.68	0.72	18,361	-1.8	13,682	10.7	0.68	197,083	-5.0	141,430	16.0
11	0.69	0.75	16,989	-5.9	13,818	13.1	0.69	189,392	-6.0	140,548	14.1
12	0.71	0.76	15,385	-6.5	12,728	10.3	0.69	175,462	-5.4	130,476	12.4
2012. 1	0.73	0.76	15,878	-8.9	12,774	4.8	0.70	176,945	-4.7	136,750	11.3
2	0.75	0.72	16,499	-8.1	13,234	-1.7	0.71	196,531	2.7	140,478	8.2
3	0.76	0.76	17,836	-8.7	14,212	-0.5	0.73	197,841	-5.3	148,762	8.1
調査機関	厚生労働省		和歌山労働局職業安定部				大阪労働局職業安定部				

# 経済指標 2

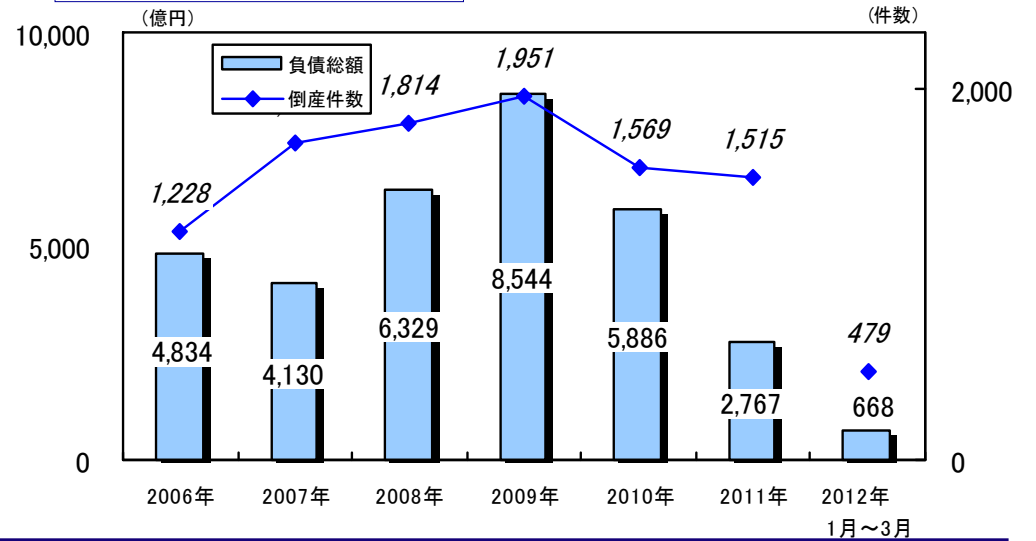
## 全国企業倒産



## 和歌山県企業倒産



## 大阪府企業倒産



帝国データバンク調べ



本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当  
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 IR担当  
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7133